

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 健造

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 大阪(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 長井 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番30号

【電話番号】 東京(3230)8697

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 大櫛 直樹

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	104,367	106,161	117,278	104,661	104,511
経常利益 (百万円)	11,429	11,062	13,206	2,933	2,670
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	10,773	3,935	2,642	422	1,323
純資産額 (百万円)	47,355	45,692	46,813	45,372	44,811
総資産額 (百万円)	170,490	193,175	177,407	163,805	174,381
1株当たり純資産額 (円)	127.20	118.27	121.65	113.25	111.87
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	28.93	10.54	6.87	1.07	3.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	23.5	26.4	27.7	25.7
自己資本利益率 (%)	20.7	8.5	5.7	0.9	2.9
株価収益率 (倍)			33.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,265	6,253	2,203	7,325	879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,007	2,343	2,745	8,265	7,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,871	14,626	8,788	745	13,855
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,404	42,249	28,373	12,648	18,304
従業員数 (人)	1,882	1,851	1,852	1,851	1,878

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	78,747	82,334	88,708	78,595	74,515
経常利益	(百万円)	8,877	9,390	11,407	3,464	1,886
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	15,423	5,116	352	1,977	1,847
資本金	(百万円)	42,028	42,028	42,028	43,420	43,420
発行済株式総数	(千株)	384,360	384,360	387,839	403,839	403,839
純資産額	(百万円)	45,151	40,827	40,221	44,596	42,820
総資産額	(百万円)	152,294	171,375	156,322	151,393	159,757
1株当たり純資産額	(円)	121.25	106.25	103.78	111.39	106.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	41.40	13.70	0.91	5.02	4.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.6	23.8	25.7	29.5	26.8
自己資本利益率	(%)	29.2	11.9	0.9	4.7	4.2
株価収益率	(倍)			250.5	12.3	
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	1,023	1,056	1,098	1,089	1,133

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正9年9月に創始者石原廣一郎が、マレー半島ジョホール州スリメダン鉱山(鉄)を開発の為、大阪市に合資会社南洋鉱業公司を設立したのが始まりであります。

その後 大正13年5月	マレー半島の鉱山(鉄、マンガン)を買収、また自社船で海運業を兼営
昭和4年8月	商号を石原産業海運合資会社と改称
昭和9年3月	株式会社に組織変更し、三重県に紀州鉱山(銅、硫化鉱)を開設
昭和13年10月	四日市工場(三重県)建設に着手(昭和16年1月銅製錬所、硫酸工場完成)
昭和18年6月	海運業を日本海運株式会社に譲渡し、石原産業株式会社に社名変更
昭和24年6月	企業再建整備法により解散し、第二会社三和鉱工株式会社を設立し再発足 同月石原産業株式会社に社名復帰
昭和24年7月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和25年4月	四日市に除草剤製造工場完成
昭和27年7月	四日市に化成肥料工場完成
昭和29年3月	四日市に硫酸法酸化チタン工場完成
昭和33年6月	四日市に研究所開設(昭和38年6月中央研究所と改称)
昭和36年7月	四日市に硫安工場完成
昭和38年3月	四日市に黄色顔料チタンイエロー工場完成
昭和40年4月	中央研究所を滋賀県草津市に移転
昭和45年9月	四日市に総合排水処理施設完成
昭和46年6月	四日市に合成ルチル工場完成
昭和49年10月	四日市に塩素法酸化チタン工場完成
昭和49年12月	四日市に硫黄専焼による硫酸工場完成
昭和51年1月	肥料の製造販売を子会社石原肥料工業株式会社(平成2年2月に解散)に移管
昭和53年5月	紀州鉱山を閉山
昭和56年10月	四日市に有機中間体CTF製造工場完成
昭和58年12月	四日市に磁性酸化鉄製造工場完成
昭和61年8月	シンガポールに、子会社ISKシンガポール社を設立し、塩素法酸化チタン工場建設
平成元年8月	農薬の国内販売を子会社石原産業アグロ株式会社(現石原バイオサイエンス株式会社)に移管
平成2年4月	西豪州の鉱石採掘会社を買収(現ISKオーストラリア社)
平成2年11月	米国の農薬事業会社を買収(ISKバイオサイエンス社)
平成3年4月	米国の磁性酸化鉄事業を買収(現ISKマグネティックス社)
平成5年3月	新石原ビル完成。同年4月に本店移転
平成6年12月	フランスにファインケミカル生産の合弁会社(SUDISK SNPE社)を設立(平成17年7月に共同事業契約を終了)
平成8年7月	欧州地域の農薬販売を子会社のISKバイオサイエンスヨーロッパ社に移管
平成10年2月	ゼネカ社(現シンジェンタ社)に米国の農薬事業子会社を売却
平成11年2月	四日市で医薬品原体の生産開始
平成13年3月	ビデオテープ用磁性酸化鉄事業から撤退
平成13年12月	四日市に遺伝子機能解析用HVJ Eベクター製造設備完成
平成17年3月	富士チタン工業株式会社を完全子会社化
平成17年11月	中国に農薬販売の合弁会社(浙江石原金牛化工有限公司)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社7社により構成され、酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売、建設業及びその他の事業の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

無機化学事業：酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品

酸化チタンは、当社、ISK SINGAPORE PTE. LTD.及び富士チタン工業（株）で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業（股）は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売していましたが、同社は平成22年5月末に製造を停止し、当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行う予定であります。

機能材料は、当社及び富士チタン工業（株）が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業（株）が製造販売を行っております。

有機化学事業：農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス（株）を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。
- ・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行っております。

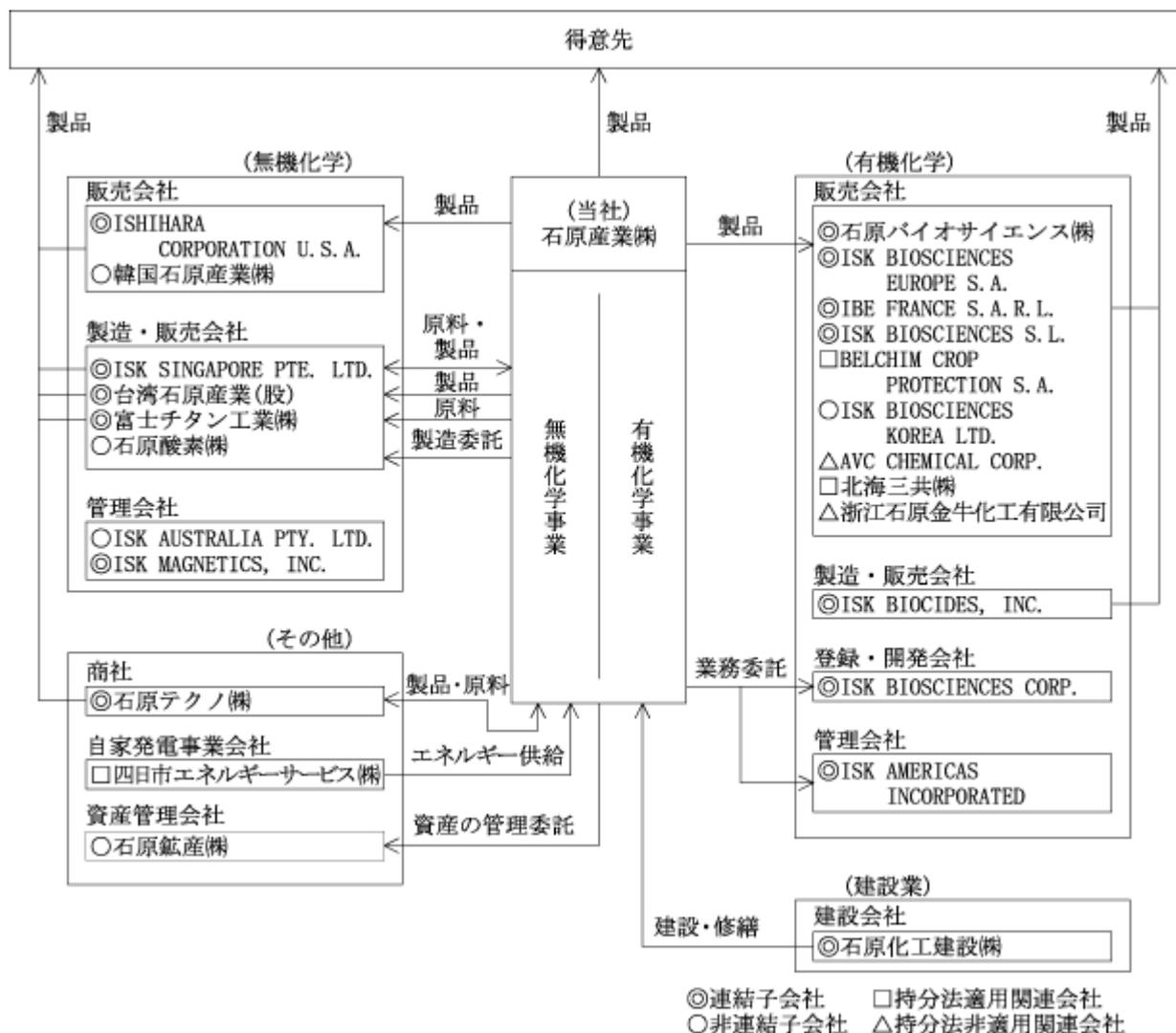
建設事業：建設業

石原化工建設（株）が、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設を行っております。

その他の事業：商社業等

商社業は、石原テクノ（株）が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達を行っている他、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ISK SINGAPORE PTE. LTD. (注1)	SINGAPORE	150,000 千US\$	酸化チタンの製造 及び販売	100.0	1 役員の兼任等：3名 2 資金の援助：貸付金及び債務保証 3 営業上の取引：原料の供給及び製品の 購入・販売
石原バイオサイエンス㈱ (注1、3)	東京都 千代田区	600	農薬の販売	100.0	1 役員の兼任等：3名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK AMERICAS INCORPORATED	CONCORD OHIO U.S.A.	18,690 千US\$	米国所在子会社 の統括管理	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOSCIENCES CORP.	CONCORD OHIO U.S.A.	786 千US\$	米州における農 薬の登録及び市 場開発	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOCIDES, INC.	MEMPHIS TENNESSEE U.S.A.	5,880 千US\$	木材防腐剤の製 造及び販売	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISK MAGNETICS, INC.	SAN FRANCISCO U.S.A.	6,050 千US\$	資産管理会社	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISHIHARA CORPORATION U.S.A.	SAN FRANCISCO U.S.A.	1,200 千US\$	主として無機製 品の販売	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. (注1、3)	BRUSSELS BELGIUM	7,436 千EUR	欧州農業事業統 括及び農薬の製 剤・販売	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
IBE FRANCE S.A.R.L.	BOESCHEPE FRANCE	25 千EUR	農薬の販売	62.0 (62.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES S.L.	MADRID SPAIN	10 千EUR	農薬の販売	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
台湾石原産業(股)	台北市 中華民国	400,000 千NT\$	無機製品の製造 及び販売	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品等の販売
石原テクノ㈱ (注1)	大阪市 西区	100	商社業(無機、有 機及びその他)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：債務保証 3 営業上の取引：製品の販売及び原材料 の購入
富士チタン工業㈱	大阪市 西区	1,926	酸化チタン、電 子材料等の製造 及び販売	100.0	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：貸付金 3 営業上の取引：製品の販売等
石原化工建設㈱ (注1、3)	三重県 四日市市	49	建設業	100.0	1 役員の兼任等：4名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：設備の建設・修繕
(持分法適用関連会社)					
BELCHIM CROP PROTECTION S.A.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000 千EUR	農業関連資材の 販売	25.0 (25.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
北海三共㈱ (注4)	北海道 北広島市	331	農薬の製造及び 販売	19.8	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製造委託及び製品の販 売
四日市エネルギーサービス㈱	三重県 四日市市	850	産業用電力及び 蒸気の生産、供 給、販売	34.1	1 役員の兼任等：3名 2 資金の援助等：担保提供 3 営業上の取引：四日市工場における動 力等の供給

- (注) 1：特定子会社に該当します。
2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3：石原バイオサイエンス㈱、ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.及び石原化工建設㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、石原バイオサイエンス㈱の主な損益情報等については、次のとおりであり、ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.は、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えており、石原化工建設㈱は、事業の種類別セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100%でありますので、主な損益情報等の記載を省略しております。
- 石原バイオサイエンス㈱
- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 売上高 | 12,552百万円 |
| (2) 経常利益金額 | 424百万円 |
| (3) 当期純利益金額 | 244百万円 |
| (4) 純資産額 | 1,606百万円 |
| (5) 総資産額 | 10,303百万円 |
- 4：持分は100分の20未満であります。実質的な影響力判定により関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	1,079
有機化学事業	529
建設事業	131
その他の事業	34
全社(共通)	105
合計	1,878

(注) 従業員数は就業人員であり、全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門等に所属する従業員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,133	41.1	17.6	6,218

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員、執行役員及び嘱託等は含まれておりません。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のマネージャー以上を除く在籍従業員をもって構成する石原産業労働組合が組織されております。また、国内の連結子会社については、富士チタン工業(株)では富士チタン工業労働組合が組織されており、その他の連結子会社については石原産業労働組合協議会に加盟しております。いずれも日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。

なお、平成22年3月31日現在の組合員数は、石原産業労働組合914名、石原産業労働組合協議会98名、富士チタン工業労働組合140名であり、労使関係は極めて円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、国や地域ごとの跛行性は見られたものの、総じて世界同時不況後の深刻な景気低迷からは緩やかに回復に向かいました。特にアジア地域では、中国が内需を中心に好調に推移し、その他のアジア地域でも回復が見られました。一方、欧米の景気は、米国で緩やかな持ち直しが続き、欧州でも下げ止まりは見られたものの、全体としては厳しい状況が続きました。

わが国経済は、生産活動が上向くなど着実に景気回復の動きが見られたものの、アジアを中心とした輸出や景気対策に牽引されたもので、自立的な回復には力強さを欠く状況にありました。

このような経済環境の下、当社グループ主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、景気後退に伴う需要の減少は国内・海外とも年度初めに底を打ったものの、国内での回復は緩やかで、年度総需要量が前期を下回るなど不十分なものとなりました。農薬では、一昨年、穀物の需要増加や価格上昇が追い風となって急拡大した農薬需要が、その後の穀物価格の下落の影響などを受けて鈍化し、グローバル出荷額では2006年以来3年ぶりに前連結会計年度の実績を下回る状況となりました。

当社グループは、こうした市場環境に対応し、需給バランスを重視した生産と経費削減の徹底などキャッシュ・フロー重視の事業運営を推進してまいりましたが、無機化学事業、有機化学事業とも、主力製品に対する需要減の影響を克服するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,045億円、営業利益は54億円といずれも前年同期並みにとどまり、一方で営業外収支が悪化したことから経常利益は26億円（前年同期比2億円減）となりました。特別損益では、国内外の連結子会社で生産拠点の統廃合に伴う事業構造改善費用や固定資産の減損損失を計上したことなどにより、当期純損失は13億円（前年同期比9億円損失増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、アジア地域を中心として需要の回復が鮮明となり需給にタイト感がでてきているものの、国内では主要な業界が部分的かつ緩やかな回復にとどまり、全体としての販売量は微増となりました。

機能材料、電子材料は、電子部品用途向けの販売が回復してきたことなどから売上高は増加しました。

損益面では、期前半に実施した生産調整の影響がありましたが、国内外で販売価格の改善に取り組んだことなどから、前連結会計年度に比べ営業赤字幅が改善しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は462億円（前年同期比10億円減）、営業損失は25億円（前年同期比24億円損失減）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内では主力剤の販売が総じて好調に推移したことから増収となりました。一方、海外では南米向け殺菌剤の販売が伸びたものの、欧州向け殺菌剤の販売が天候要因により減少したことなどに加え、欧州通貨が円高に推移した影響を受け、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

医薬は、受託製造している医薬原末の販売の一部が翌期にずれ込んだために売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は429億円（前年同期比72億円減）、営業利益は90億円（前年同期比28億円減）となりました。

(建設事業)

建設業は、仕掛中であった大型工事が完成したことから、売上高は142億円（前年同期比80億円増）、営業利益は15億円（前年同期比1億円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高9億円（前年同期並み）、営業利益は1億円（前年同期並み）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本地域)

当地域において、無機化学事業では、酸化チタンが、主要な業界の部分的かつ緩やかな回復により、全体として販売量、売上高ともに微増となりました。また、機能材料、電子材料は、電子部品用途向けの販売が回復してきたことなどから売上高は増加しました。損益面では、期前半に実施した生産調整の影響や円高による為替の影響を受けましたが、販売価格の改善、原価低減に取り組んだことにより営業赤字幅が減少しました。一方、有機化学事業では、国内販売は増加したものの輸出販売において、欧州向けの殺菌剤の販売が天候要因により減少したことに加え、欧州通貨が円高に推移した影響を受け、売上高、損益ともに減少しました。建設事業は、仕掛中の大型工事が完成したことから、売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は727億円（前年同期比88億円増）、営業利益86億円（前年同期並み）となりました。

(アジア地域)

当地域においては、シンガポールと台湾に酸化チタンの生産拠点を置き、当地域での販売に注力しております。当地域での酸化チタンは、緩やかな需要の回復に伴い、販売量は増加しましたが、現地通貨に対する円高の影響により売上高は減少しました。但し、損益面では、販売価格の改善、経費の圧縮等により営業赤字幅は改善しました。

この結果、売上高は77億円（前年同期比10億円減）、営業損失3億円（前年同期比6億円損失減）となりました。

(米州地域)

当地域には無機化学製品を中心とする販売拠点と当社開発農薬の米州における登録及び市場開発を中心とする登録・開発拠点を置き、販売及び当社農薬の市場開発等に注力しております。当地域においては、無機製品、有機製品ともに販売が減少したものの経費の圧縮等により営業赤字幅は改善しました。

この結果、売上高は34億円（前年同期比4億円減）、営業損失64百万円（前年同期比65百万円損失減）となりました。

(欧州地域)

当地域には当社農薬の欧州地域における開発・登録を含む販売総括拠点を置き、当社農薬の販売に注力しております。当地域では殺菌剤の販売が天候要因により減少したことなどにより、売上高は減少しましたが、経費の圧縮等により営業利益は前年同期並みを確保することができました。

この結果、売上高は205億円（前年同期比74億円減）、営業利益は3億円（前年同期並み）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56億円増加し、183億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億円の支出（前年同期比64億円支出減）となりました。主なキャッシュの増加要因は、税金等調整前当期純利益1億円、減価償却費及びその他の償却費の調整54億円、減損損失の調整17億円、たな卸資産の減少11億円などによるものであり、一方、主な減少要因は、売上債権の増加64億円、フェロシルト回収工事の進捗によるフェロシルト回収損失引当金の減少31億円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億円の支出（前年同期比8億円支出減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出が77億円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億円の収入（前年同期比131億円収入増）となりました。主なキャッシュの増加要因は、長期借入金の調達による収入254億円、社債発行による調達20億円などによるものであり、一方、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出130億円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び主な品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	44,855	13.0
酸化チタン、機能材料、電子材料	43,400	13.4
その他化成品	1,455	1.5
有機化学事業	32,085	14.7
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	31,589	14.4
有機中間体、医薬	496	26.7
合計	76,941	13.7

- (注) 1 上記金額は販売価格により算出しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び主な品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	46,289	2.1
酸化チタン、機能材料、電子材料	44,969	0.8
その他化成品	1,319	32.6
有機化学事業	42,987	14.4
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	42,541	13.5
有機中間体、医薬	445	55.5
建設事業	14,243	131.5
その他の事業	992	1.9
合計	104,511	0.1

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	13,416	12.8	10,546	10.1

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年、「第4次中期経営計画」を策定するにあたって、創立100周年を迎える2020年に向け目指すべき企業グループ像を定め、この中期経営計画を、その実現に向けた第一歩と位置付けました。初年度となる平成21年度は、計数面では初年度目標を下回る結果となりましたが、経営の基本方針並びに事業戦略に変更はなく、今後も事業環境の変化に対応しつつ中期経営計画に沿って活動してまいります。

当社グループが収益性を高めるための最重要課題は、無機化学事業の収益基盤を早期に回復することであると認識しております。初年度は、需要の急減に伴い生産調整を強いられるなど非常に厳しい市場環境の中ではありませんでしたが、国内外の連結子会社で生産拠点の統廃合など生産構造面の体質強化を実施しました。2年目は、需要の回復に応じた全般的な拡販努力と併せて、プレミアム品（高付加価値銘柄）の販売拡大を強力に推進し、製品ポートフォリオの改善を図ってまいります。また、昨年5月に立ち上げた電池材料事業化本部では、現在需要家へのサンプルワークなど、電池材料の早期事業化に鋭意取り組んでおります。これら重点施策を推進することで、当面の難局を乗り切るとともに、景気変動に左右されない事業体質への転換を目指してまいります。

一方、これまで高い収益性を誇ってきた有機化学事業でも、当社主力剤へのジェネリック品の攻勢、新規剤開発に伴う研究開発費の負担増など、対処すべき課題は残されています。初年度は、欧州の天候要因によって病害の発生が少なかったという想定外の需要減に見舞われたものの、2年目以降は、現在進めている販売地域の拡大や混合剤化による既存品の拡販、最適な生産立地等による製造コスト削減などにより、収益力を強化し、当面の研究開発費負担の軽減を図り、その後の新規剤の市場参入に繋げることによって、着実に成長路線を継続して行けるものと考えております。

なお、設定した内容は以下のとおりであります。

(第4次中期経営計画)

2009年度からスタートする第4次中期経営計画は、コンプライアンス総点検を経ることで当社グループに根付いた「新生石原産業」への思いと価値観が、世代を超えて受け継がれるよう、創立100周年を迎える2020年に向けての目指すべき企業グループ像を定め、その実現に向けての第一歩を踏み出します。

<当社が目指す10年先のあるべき姿>

Challenge For 2020 のスローガンの下、当社グループは持続的成長と安定収益を確保し得る事業構造を確立し、

“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”となります。

「強いケミカル・カンパニー」

- ・ オンリーワン技術によりグローバル競争力ある事業を展開
- ・ 技術革新に支えられた持続的成長と安定的収益を実現する、高付加価値・高収益事業を展開

「信頼されるケミカル・カンパニー」

- ・ 良き企業市民として環境活動や社会貢献活動を行い、地域住民との対話、ステークホルダーへの価値増大を重視する、従業員が誇りを持てる会社

本中期経営計画期間では、農薬事業は持続的な成長を確保し、無機事業は収益基盤の回復に向け差別化できる分野の選択と集中を推進し、グループ全体の収益力の回復を目指します。事業とそれを支える経営の“成長と進化”を通じて、早期に繰越損失を一掃し、財務体質の健全化と復配の実現を目指します。

経営数値目標（連結ベース）

（金額：億円）

	2008年度実績	2011年度目標
売上高	1,046	1,237
営業利益	53	148
経常利益	29	124
当期純利益	4	74
R O E（株主資本当期利益率）	0.9%	13.1%
R O A（総資本経常利益率）	1.7%	7.2%
株主資本比率	28%	35%
有利子負債	553	568
為替レート （期中平均）	円 / U S ドル 円 / ユーロ	100.8 130.0

経営の基本方針

- ・ コンプライアンスを前提とした経営の実践と信頼回復
- ・ 社会との共生、対話を重視する事業活動の推進
- ・ コア・コンピタンスとなる技術を進化させ、顧客から信頼される I S K ブランドの構築
- ・ 着実な利益の積み上げによる財務基盤の強化

事業のビジョンと戦略

1) 農薬事業

< ビジョン >

“世界の食糧と環境を守るため、安全性に優れ効果の高い新農薬を継続的に開発、供給し、社会に貢献する”

< 事業戦略 >

- ・ 5年後（2013年度）の連結売上高700億円への挑戦
- ・ 事業の主体性の堅持～あらたな販売チャンネル、自主推進体制の構築
- ・ 日本、欧州、米州のバランスのとれた三極販売体制の構築
- ・ プロダクトのライフサイクル強化
- ・ 研究開発力の強化とプロダクトのパイプライン拡充
- ・ コスト優位性のあるモノづくりから得られる利益と国際競争力の維持・発展
- ・ 農薬の安全・安心への取り組み
- ・ M & A、他社との提携等による業容拡大

2) 無機事業

< ビジョン >

“タイペーク（TIPAQUE）ブランドを支える技術力を進化させ、付加価値の高い製品をマーケットに供給することにより、豊かな社会の実現に貢献する”

< 酸化チタン事業戦略 >

- ・ 営業利益率5%超の達成
- ・ 技術力を進化させ、顧客志向の商品開発、差別化されたプレミアム品分野の商品開発の加速
- ・ 国内外とも採算性を重視し、当社の競争力ある市場での拡販に取り組み、国内外シェアの維持・拡大
- ・ 汎用品とプレミアム品とのベストミックスな戦略的製品ポートフォリオの確立
- ・ 酸化チタンの最適生産体制の構築
- ・ 環境・安全に配慮したモノづくり
- ・ M & A、他社との提携等による事業強化

< 機能材料事業戦略 >

- ・ 無機事業の持続的な成長と事業価値の向上に貢献 売上高150億円への挑戦
- ・ エコ関連ビジネス分野への経営リソースの重点的投入とビジネス拡大
- ・ 製品価値を最大化する事業戦略の実行

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識しており、これらリスクの発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力する所存であります。

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において入手可能な情報から判断したものであり、また事業等のリスクには様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクがすべてのリスクではありません。

項目	リスク
生産、販売、原料調達にかかわるリスク	<p>無機化学事業は販売する国又は地域の経済状況の影響を受ける。特に販売比率が高い日本を含めアジアでの需要や市況の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>農薬事業は販売する国又は地域での農業情勢、作物の市場動向、天候や病虫害の発生状況、及びジェネリック品の販売や遺伝子組み換え作物の伸長の動向により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>特定業界・特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品での顧客企業の業績や購買方針の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>厳しい製品価格競争の下、コスト低減等の価格競争を克服できないことにより業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>主原料鉱石や石炭などの原燃料の市況や特定の購入先に依存する原料・資材等の調達環境などの変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>農薬の取扱いに関する国内外の法令等の変更により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>自然災害、感染症の流行、重大な産業事故の発生により生産活動が停止し、機会損失の発生や顧客への供給責任が果たせなくなる可能性がある。</p>
研究開発にかかわるリスク	<p>予期せざる市場、技術、法令規制などの変化により研究開発が長期化又は中断する可能性がある。</p> <p>将来の市場や顧客のニーズを正しく予想できず新製品や既存製品をタイムリーに開発・提供できない可能性がある。</p>
品質、環境、知的財産にかかわるリスク	<p>環境や化学物質の安全性等の規制強化により新たな対策コストが発生する、又は事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>知的財産、製造物責任、環境問題などに係わる紛争が将来生じ、不利な判断がなされることにより業績に悪影響を与える可能性がある。</p> <p>環境改善のために追加的な対策コストが発生する可能性がある。</p>
財務状況等にかかわるリスク	<p>米ドル、ユーロなど外国為替相場の変動や海外子会社が所在する現地通貨高により円換算ベースでの業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>金利上昇により将来の支払利息が増加する可能性及び資金調達環境の悪化により必要な事業資金が確保できなくなる可能性がある。</p> <p>業績悪化により財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失する可能性がある。</p> <p>将来の予測可能収益の減少により繰延税金資産の取崩しが発生する可能性がある。</p> <p>収益性低下による事業用資産の減損損失が発生する可能性がある。</p> <p>退職給付債務の計算の前提となる割引率、予想収益率が低下した場合、退職給付債務が増加する可能性がある。</p>
その他	<p>フェロシルト回収に関連する費用が現時点の見積もり以上に膨らむ可能性がある。</p> <p>取引先の予期せぬ信用不安等により貸倒れ等の損失が発生する可能性がある。</p> <p>海外でのテロ、紛争等の発生により海外事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>社内やグループ間の情報システムに対して不正アクセス、突発的な事故等が発生した場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p> <p>専門的な技量や経験を有する人材が確保できなかった場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p>

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

営業上の重要な契約

契約締結先	契約発効日	摘要
(スイス) SYNGENTA AG(シンジェンタ アクチエンゲゼルシャフト)	平成9年12月17日	(契約内容)当社が所有する一定の除草剤、殺菌剤及び殺虫剤(4剤)のアジア・パシフィック地域を除く世界市場における販売に関する権利の供与 (有効期間)当該製品の登録が継続する期間 (対価)一時金(クロージング時及び登録取得時)
(米国) FMCコーポレーション	平成13年9月30日	1 (契約内容)当社が所有する新規殺虫剤I K I 220の米州(南米の当社自主推進販売テリトリー4カ国を除く)における開発・販売に関する権利の供与 (有効期間)米国での登録取得の日から10年間、但し終結通知なき場合1年毎に自動延長 (対価)一時金(クロージング時、平成14年3月31日及び米国登録取得時) 2 (契約内容)FMC社の農業用化学製品の日本国内における開発・登録・普及・販売等の業務提携に関する契約 (有効期間)契約発効日から15年間、但し終結通知なき場合1年毎に自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会、生命、環境に貢献することを基本理念として、無機化学及び有機化学の分野において新製品の開発から生産技術の向上に至るまで、積極的かつ重点的に研究開発活動を行っております。

また、無機、有機の区分を超えた新技術開発により、21世紀に期待されるIT、バイオ、環境、エネルギー、食料等広範囲にテーマを探索し、新たな事業に繋がる研究開発にも取り組んでおります。

無機化学事業（酸化チタン顔料、機能材料等）の開発は、顔料商品開発室、機能材料商品開発室並びに基礎研究開発室で構成され、四日市に機能を集積して基盤研究から応用開発まで進めております。なお電池材料に就きましては、平成21年5月に電池材料事業化本部を立ち上げ、企画・開発・生産から営業までの一貫した体制をとり、同材料の早期事業化に係る応用開発から長期的な視野を持った新規材料開発まで鋭意取り組んでおります。

一方、有機化学事業（農薬、医薬等）は草津の中央研究所において研究開発を推進しております。

また、富士チタン工業（株）では、酸化チタン、電子材料両事業部の技術開発部にて研究開発活動を行っており、主力製品である酸化チタン、チタン酸バリウム及びそれらから派生する種々の化学関連品を研究対象としております。なお、用途に応じて四日市とも技術協力を行っており、トナー用途等で成果を挙げております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,406百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発は、以下のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタン顔料については、国内で唯一塩素法及び硫酸法の2つの製造法を有する強みを活かし、世界トップレベルの品質確保とコスト削減のための技術改良に集中し、塗料、インキ、プラスチック分野向けには、市場ニーズに対応した特色のあるスペシャリティー銘柄、並びにカスタマイズ銘柄の開発を強力に推進しております。また、将来の需要拡大に対する供給責任を果たし、酸化チタンの生産技術の向上を図るため、自社技術開発を進めております。

機能材料については、次世代のコア事業を目指し、新規分野の開拓及び酸化チタン応用製品の一層のスペシャリティー化に注力しております。特に、可視光応答型の光触媒酸化チタン、微細配線や裝飾用途の金属微粒子、環境に対応した熱線遮蔽材料や各種酸化ナノシートなど、独自技術によるユニークな製品開発を推進しております。

また、電池材料では、低炭素化社会実現のキーデバイスとして注目されている二次電池分野において、中大型電池に適した新規負極材として実用化が進められているチタン酸リチウムを中心とした開発及び事業化を推進しております。

なお、当事業における研究開発費は、1,569百万円となりました。

（有機化学事業）

農薬については、主力2剤（トウモロコシ除草剤、広スペクトラム殺菌剤）が特許切れとなり、市場ではジェネリックの脅威に晒されようとしています。欧州登録（各々平成21年1月及び3月にAnnex Iリスティング）や新規製剤、新規混合剤の投入など、各種ジェネリック対抗策を具体化させることにより、販売の維持を図っていきます。また殺線虫剤は、欧州、米州での適用拡大及び中国における拡販を実現すべく、登録国・適用拡大を進めています。卵菌類病害対象殺菌剤や新規アブラムシ類殺虫剤は、市場評価が極めて高く、第3、第4の主力剤に成長し、業績に寄与しつつあります。今後、欧州、アジア・オセアニア、中近東、アフリカ諸国、米州での登録国・適用拡大により、更なる伸張が期待されています。

開発中の新規うどんこ病殺菌剤は順調に開発が推移し、平成24年の登録認可が予定されています。その他、菌核・灰色かび病殺菌剤及びチョウ・蛾類殺虫剤の本格開発が決定され、各々平成24年、平成26年中の登録申請が予定されています。その他、半翅類殺虫剤やトウモロコシ用除草剤などの新規剤の本格開発移行も予定されています。更に、国内の食の安全・安心指向に沿い、天敵昆虫類、天然物殺虫剤、微生物殺菌剤及び接触型忌避剤等の人畜・環境に安全な製品群の開発に注力し、前三者は平成22年中の国内上市を予定し、接触型忌避剤は現在登録申請中です。近未来の植物防疫の姿を見据え、これらと社の安全性の高い化学農薬群を組合せた普及ビジネスモデルの確立とともに、従来の化学農薬偏重市場コンセプト・分野とは異なる場面でも、当社全製品の普及拡大を目指していきます。

水稻除草剤に関しては、昨年登録認可となった外部導入したヒエ防除剤をベースとした一発剤、中・後期剤 5 剤を本年上市しました。また、上記ヒエ防除剤や自社原体をベースとした一発剤、初期剤、中・後期剤 9 剤や他社導入一発剤 2 剤についても平成23年以降、逐次上市を予定しています。本分野は国内最大マーケットである一方、競争の激しい分野でもあり、他社から多数の新製品の開発・上市が予定されていますが、当社も新規混合剤を積極的に開発し、国内の水稻除草剤分野を強化することとしております。

医薬については、当社保有技術を活かした医薬原末の受託製造を実施しており、更なる受託拡大に向け、有機中間体の製造受託への取り組みも行っております。また、医薬以外に酸化チタンの機能性を利用した医療材料の研究開発も進めております。

また、バイオ研究者向けの研究用試薬「ゲノムワン・シリーズ」（遺伝子機能解析用HVJ-Eベクターキット並びに関連製品）については、引き続き国内及び欧米諸国向け販売の強化に注力しております。更に、バイオテクノロジー関連技術を利用し、市場ニーズに応える新たな商品の研究開発を進めております。

当事業における研究開発費は、4,837百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、連結決算日における資産及び負債の連結貸借対照表上の金額及び連結会計年度における収益及び費用の連結損益計算書の内容の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績や状況等を勘案し、合理的に判断しておりますが、今後の環境、条件等の変動により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした外需、政府経済対策効果などの影響により、緩やかな景気持ち直しが見られ始めたものの、自力的な回復には力強さを欠く状況にありました。

このような経済環境の下、当社グループ主力事業を取り巻く市場環境は、無機化学事業の酸化チタンでは、景気後退に伴う需要の減少は国内・海外とも年度初めに底を打ったものの、国内での回復は緩やかで、年度総需要量が前連結会計年度に比べ下回るなど不十分なものとなりました。機能材料、電子材料は、電子部品用途向けの販売が回復してきました。これにより、無機化学事業の売上高は、その他化成品を含め462億円となり、前連結会計年度に比べ10億円(2.1%)減収となりました。

有機化学事業の農薬は、国内では主力剤の販売が総じて好調に推移したことから増収となりました。一方、海外では米州向け殺菌剤の販売が伸びたものの、欧州向け殺菌剤の販売が天候要因により減少したことに加え、欧州通貨が円高に推移した影響を受けました。医薬は、受託製造している医薬原末の販売の一部が翌期にずれ込んだため減少しました。これにより、有機化学事業の売上高は、前連結会計年度に比べ72億円(14.4%)減収の429億円となりました。

建設事業については、大型工事が完成したことから売上高は、前連結会計年度に比べ80億円(131.5%)増加の142億円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,045億円となり、前連結会計年度並みとなりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ8億円(1.1%)増加の785億円となりました。売上原価比率は75.1%となり、前連結会計年度(74.2%)に比べ0.9ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、経費削減などにより前連結会計年度に比べ10億円(5.0%)減少し205億円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度並みの54億円となりました。

無機化学事業においては、上半期に実施した生産調整の影響はありましたが、国内外での販売価格の改善に取り組んだことなどから、前連結会計年度に比べ24億円(49.1%)改善の営業損失25億円となりました。

一方、有機化学事業においては、主力の欧州地域への販売が減少し、また円高の影響により、前連結会計年度に比べ28億円(23.9%)減少の営業利益90億円となりました。

建設事業においては、前連結会計年度に比べ1億円(12.8%)増加の営業利益15億円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は54億円となり、前連結会計年度並みとなりました。

営業外損益

営業外損益戻は、前連結会計年度に比べ、3億円悪化して、28億円の損失となりました。

これは、前連結会計年度に比べ、受取利息が減少したことや、為替差損が増加したことなどが主な要因であります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億円(9.0%)減少し26億円となりました。

特別損益

特別損益戻は、国内外の連結子会社で生産拠点の統廃合に伴う事業構造改善費用12億円や固定資産の減損損失6億円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ特別損失が15億円増加した結果、特別損益戻は25億円の損失となりました。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用は14億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する実効税率は40.1%ですが、税金費用との差については、主に評価性引当額の増減差異によるものであります。

この結果、当連結会計年度は13億円の当期純損失となり、前連結会計年度に比べ9億円悪化しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,743億円（前年同期比105億円の増加）となりました。主な増加要因は、現金及び預金の57億円の増加、受取手形及び売掛金の63億円の増加、有形固定資産の25億円の増加であります。主な減少要因は、その他流動資産の36億円の減少であります。

負債については、1,295億円（前年同期比111億円の増加）となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の14億円の増加、社債の20億円の増加、長短借入金の131億円の増加であります。主な減少要因は、工事代金に関する前受金の48億円の減少、フェロシルト回収費用損失引当金の31億円の減少であります。

純資産については、当期純損失による連結剰余金への損失計上や為替換算調整勘定の増加などにより448億円（前年同期比5億円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億円の支出（前年同期比64億円支出減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1億円（前年同期比26億円利益減）、減価償却費及びその他の償却費54億円や減損損失17億円の調整、たな卸資産の減少11億円（前年同期比106億円の収入増）などにより資金が増加しましたが、フェロシルト回収工事の進捗に伴うフェロシルト回収損失引当金の減少31億円（前年同期比66億円支出減）や、売上債権の増加60億円（前年同期比108億円収入減）などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億円の支出（前年同期比8億円支出減）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出77億円（前年同期比2億円の支出減）したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億円の収入（前年同期比131億円収入増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出130億円（前年同期比32億円支出増）などがありましたが、新たに長期借入や社債の発行を行ったことにより274億円の資金が増加（前年同期比222億円収入増）したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ56億円増加し、183億円となりました。

財務政策

当社グループは、フェロシルト問題発生に伴い急激に増加した有利子負債を、できるだけ早期に適正水準まで削減することを重要な財務上の課題としております。しかしながら、当連結会計年度においては、リーマンショック以降の世界的な景気後退や為替の円高推移などに伴う業績悪化のため、内部資金だけでは必要不可欠な設備投資や研究開発投資を賄うことができず、追加的な資金調達を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べ、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億円、長期借入金121億円、社債が20億円、それぞれ増加しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、設備の増強、更新、合わせて省力・合理化並びに製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、製造工場の生産効率化、安全・環境対策などを主体に、9,745百万円の設備投資を実施しました。なお、事業の種類別セグメントごとの主な内訳は、無機化学事業6,016百万円、有機化学事業3,656百万円、建設事業71百万円、その他の事業0百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					(面積千㎡)	金額				
四日市工場 (三重県四日市市) (注2, 3)	無機化学及 び有機化学	生産設備及 び研究開発 設備	6,658 [20]	(176) 17,321	(9) 708 [17]	(1) 584 [7]	1,115	(40) 4,182	(218) 29,862 [28]	732
中央研究所 (滋賀県草津市) (注2)	有機化学	研究開発設 備	1,259	(9) 114	38	1,282	217	(47) 57	(57) 2,932	195
大阪本社 (大阪市西区) (注2, 3)	無機化学、有 機化学及び 全社共通	その他設備	6,326 [1,141]	(2) 95 [8]	1	347	98	(37) 105	(40) 6,974 [1,149]	172
東京支店 (東京都千代田区) 他国内1支店、3営業所 (注2)	無機化学	その他設備	220	(1)	0	2,461	3	() 4	(1) 2,690	29

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積 (千㎡)	金額				
富士チタン工業(株) 本社及び神戸工場 (神戸市北区) 他国内2工場 (注2)	無機化学	生産設備、研究 開発設備 及びその他 設備	(21) 1,157	(27) 1,881	(49) 91	(74) 405	236	(23) 124	(146) 3,803	170
石原バイオサイエンス(株) 本社及び東京支店 (東京都千代田区) 他国内7営業拠点 (注2)	有機化学	その他設備	(14) 0				50	0	(14) 51	74
石原テクノ(株) 本社 (大阪市西区) 他東京支社を含め3営業 拠点(注2)	無機化学、有 機化学及び その他	その他設備	(1) 67	0	0	219	1	2	(1) 289	34
石原化工建設(株) 本社 (三重県四日市市) (注2,3)	建設	その他設備	(4) 716 [75]	(0) 243			24	(3) 49	(9) 1,034 [75]	131

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積 (千㎡)	金額				
ISK SINGAPORE PTE. LTD. シンガポール工場 (SINGAPORE) (注2,3)	無機化学	生産設備	1,020 [313]	2,433	(172)	(115)	2,238	115	(115) 5,807 [313]	205
ISK AMERICAS INCORPORATED 本社 (OHIO U.S.A.) 他米国子会社4社 (注2)	有機化学及 び無機化学	その他設備	(37) 386	354	19	5		7	(37) 754	65
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. 本社 (BRUSSELS BELGIUM) (注2)	有機化学	その他設備	(52)	(23)				9	(75) 9	21
台湾石原産業(股) 高雄工場 (中華民国 高雄市) 他台北市に本社	無機化学	酸化チタンの 仕上生産 設備	67	0	20	333		1	402	45

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 ()書数字は、連結会社以外の者より借用のもので面積又は当連結会計年度に係る賃借料を外数表示しております。
3 []書数字は、連結会社以外の者へ貸与中のもので面積又は貸与部分に係る帳簿価額を内数表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年5月1日 (注1)	3,479	387,839		42,028		7,763
平成20年9月29日 (注2)	16,000	403,839	1,392	43,420	1,392	9,155

(注) 1 石原不動産株式会社との合併に伴う新株発行による増加であります。なお、合併比率は石原不動産株式会社の株式1株に対し、当社の株式3.55株を割り当てております。

2 第三者割当：1株当たり発行価額174円及び資本組入額87円

割当先：Belchim Management NV/SA

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	64	317	92	11	36,938	37,460	
所有株式数(単元)		59,441	10,231	96,543	41,279	35	191,781	399,310	4,529,431
所有株式数の割合(%)		14.88	2.56	24.18	10.34	0.01	48.03	100.00	

(注) 自己名義株式3,602,931株は、「個人その他」に3,602単元、「単元未満株式の状況」に931株含めております。
なお、自己名義株式3,602,931株は、株主名簿記載の数値であり、平成22年3月31日現在の当社が実質的に所有している自己株式数は3,601,931株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	54,744	13.56
エフジーシーエス エヌバイ リ ベルチム マネジメント エヌバイ(常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	NERI NG STRAAT 15, 1840 LONDERZEEL, BELGIUM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,000	3.96
ユービーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,872	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,518	1.61
ISK交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	5,572	1.38
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	5,380	1.33
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	5,263	1.30
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	5,000	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,866	1.21
計		121,916	30.19

(注) 1 エフジーシーエス エヌバイ リ ベルチム マネジメント エヌバイの持株数のうち、16,000千株は、Belchim Management NV/SA社が実質的に所有しており、同社はこれ以外に2,000千株を同社名義で所有しております。

- 2 フィデリティ投信(株)から平成21年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、同報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	18,237	4.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,601,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,709,000	395,709	
単元未満株式	普通株式 4,529,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		395,709	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,601,000		3,601,000	0.89
計		3,601,000		3,601,000	0.89

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	103,830	8,369
当期間における取得自己株式	7,640	605

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主からの売渡請求による処分)	17,519	808		
保有自己株式数	3,601,931		3,609,571	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当については株主総会、中間配当につきましては取締役会を決定機関としております。

当事業年度におきましては、過去の多額の特別損失に起因する繰越損失が解消されないことから、配当は見送ることとさせていただきます。当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	257	234	264	227	122
最低(円)	182	136	143	51	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	81	74	75	80	73	78
最低(円)	67	59	62	69	66	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長 執行役員 コンプライアンス統括役員 (CCO)	兼事業戦略室長	織田 健造	昭和18年3月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成15年1月 執行役員 無機化学営業本部酸化チタン業務部長 平成15年2月 ISK SINGAPORE PTE. LTD. 取締役社長 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 無機化学営業本部長 ISK SINGAPORE PTE. LTD. 取締役会長(現任) 平成19年6月 代表取締役 取締役社長 兼事業戦略室長(現任) 平成19年7月 ISK AMERICAS INCORPORATED 取締役会長(現任) 平成19年9月 コンプライアンス統括役員(CCO)(現任) 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	1	130
代表取締役 専務執行役員	事業戦略室副室長 兼法務本部長	後藤 芳孝	昭和25年11月25日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成11年10月 当社顧問 平成11年11月 当社常務執行役員 平成14年4月 三井物産株式会社 化学品総括部 経営企画室長兼事業投資戦略開発室長 平成17年5月 同社化学品第一本部長 平成18年6月 当社常務取締役 事業戦略室副室長(現任) 平成19年9月 兼法務本部長(現任) 平成20年6月 代表取締役 専務執行役員(現任) 平成22年6月 石原化工建設株式会社 取締役会長(現任)	2	122
代表取締役 専務執行役員	有機化学事業管掌 兼バイオサイエンス営業本部長	岡林 哲也	昭和21年6月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年2月 バイオサイエンス営業企画本部製品企画部長 平成15年4月 執行役員 平成17年2月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 バイオサイエンス営業企画本部長(商品開発担当) 平成18年6月 バイオサイエンス商品開発本部長 平成19年3月 石原バイオサイエンス株式会社 代表取締役副社長 平成19年4月 常務取締役 バイオサイエンス営業本部長(現任) 平成19年7月 ISK BIOSCIENCES CORP. 取締役会長(現任) 平成19年10月 ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. 取締役会長(現任) 平成20年6月 代表取締役 専務執行役員(現任) 平成22年6月 有機化学事業管掌(バイオサイエンス営業、中央研究所、有機開発、生命技術開発)(現任) 石原バイオサイエンス株式会社 代表取締役会長(現任)	1	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	無機化学事業管掌 兼無機事業改革統轄室長 兼無機化学営業本部長	藤井 一孝	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 無機化学営業本部酸化チタン海外部長 平成18年6月 無機化学営業本部海外部長 平成19年6月 取締役 無機化学営業本部長 平成20年6月 取締役 専務執行役員（現任） 四日市工場長 平成21年6月 台湾石原産業股?有限公司 董事長（現任） 兼無機事業改革統轄室長（現任） 平成21年9月 ISHIHARA CORPORATION U.S.A. 取締役会長（現任） 兼無機化学営業本部長（現任） 平成22年1月 無機化学事業管掌（四日市工場<全般>、無機化学営業、開発企画研究<無機>、電池材料事業化）（現任） 平成22年2月 平成22年6月	1	74
取締役 常務執行役員	財務本部長	寺川 佳成	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）入行 平成15年12月 同行名古屋支店長 平成18年6月 当社顧問 当社執行役員 平成19年6月 取締役 財務本部副本部長 平成19年9月 財務本部長（現任） 平成20年6月 取締役 常務執行役員（現任）	1	29
取締役 常務執行役員	経営企画管理本部長 兼管理部長	新道 義	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員 経営企画管理本部管理部長 平成19年6月 常務執行役員 経営企画管理本部副本部長 兼管理部長（現任） 平成19年9月 経営企画管理本部長（現任） 平成20年6月 取締役 常務執行役員（現任）	2	40
取締役		瀬田 重敏	昭和12年11月17日生	昭和35年4月 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社） 平成元年6月 同社取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社特別顧問 平成16年4月 国立大学法人東京農工大学 理事副学長 平成17年4月 同大学大学院客員教授（現任） 平成20年6月 当社ボード・アドバイザー 平成21年6月 当社取締役（現任）	1	16
取締役		上野 治男	昭和15年11月9日生	昭和40年4月 警察庁入庁 昭和52年4月 在米日本大使館 1等書記官 昭和62年11月 内閣総理大臣秘書官 平成2年4月 群馬県警察本部長 平成5年6月 防衛庁教育訓練局長 平成10年6月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）取締役 平成13年6月 株式会社小糸製作所社外取締役 平成18年4月 法政大学大学院客員教授（現任） 平成18年4月 大成建設株式会社監査役（現任） 平成20年6月 当社ボード・アドバイザー 平成21年6月 当社取締役（現任）	1	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋良暢	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 石原バイオサイエンス株式会社出向 平成12年6月 同社出向(取締役) 平成17年6月 経営企画管理本部経理部長兼資金部長 平成18年6月 取締役 財務本部長 平成19年6月 常務取締役 平成19年9月 総務本部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成20年7月 無機化学営業本部長 平成20年7月 ISHIHARA CORPORATION U.S.A. 取締役会長 台湾石原産業股? 有限公司 董事長 平成21年6月 監査役(現任)	3	58
常勤監査役		西田 廣	昭和25年3月5日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成12年5月 同行検査部長 平成16年4月 大和ギャランティ株式会社取締役兼りそな保証株式会社取締役大阪支店長 平成16年6月 兼大和ギャランティ株式会社 取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	3	31
監査役		大原 健司	昭和14年5月26日生	昭和39年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 大阪弁護士会副会長 平成9年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成15年6月 当社監査役(現任)	3	80
計						786

- 1 任期は平成21年6月26日開催の第86回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 任期は平成22年6月29日開催の第87回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 任期は平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- (注) 1 取締役 瀬田重敏及び上野治男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 西田廣及び大原健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

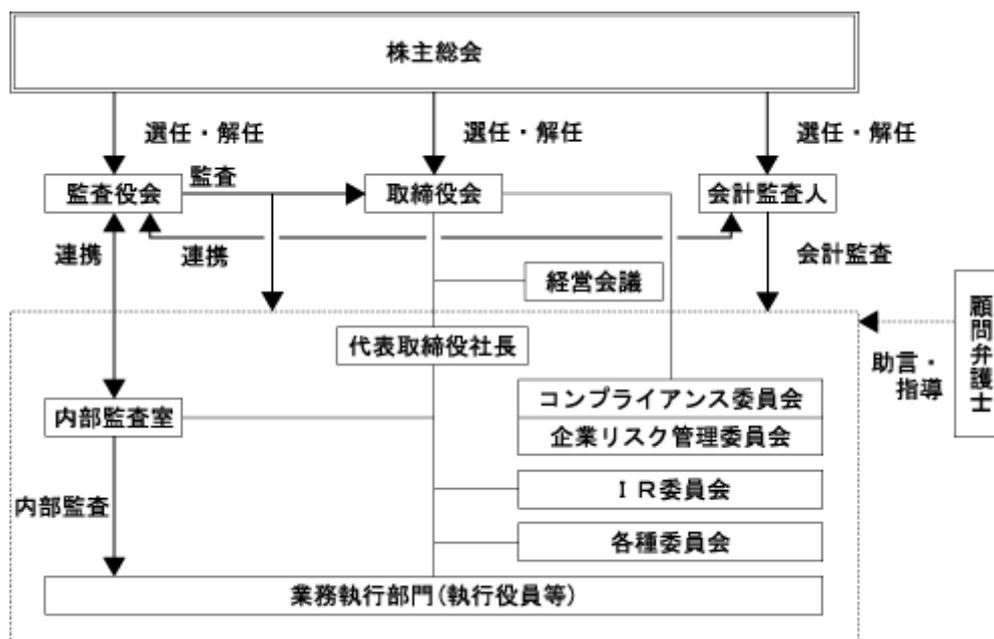
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
播磨 正明	昭和25年12月9日生	昭和52年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和55年4月 福島地方・家庭裁判所判事補 福島簡易裁判所判事 昭和56年5月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和62年9月 播磨法律事務所開設 平成12年4月 伏見町法律事務所開設 平成22年4月 大阪市公正職務審査委員会委員長(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会」「生命」「環境」に貢献するとともに、株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切に、遵法精神を重んじた透明な経営を行うことを基本理念としております。事業の持続的な成長と収益確保によって企業価値を高めるためには、経営の透明性、信頼性、健全性を高めることが、経営上の重要な課題のひとつであると認識し、コンプライアンスに基づいた業務運営、内部統制の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制



イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、平成22年3月末現在において、取締役は9名（うち、社外取締役2名）、監査役は3名（うち、社外監査役2名）であります。また、業務執行に関する意思決定のスピードを速めることを目的として、執行役員制度を導入しております。

当社の取締役会は、毎月1回以上開催され、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定等を行っております。当社は、取締役会の監督機能を強化することを目的として、平成21年6月26日開催の第86回定時株主総会において、社外取締役2名を選任しました。社外取締役2名のうち1名は、化学事業会社における役員経験を持つ化学企業と環境に関する研究者であり、また他の1名は、家電事業会社における役員経験を持つ企業リスク管理と企業倫理に関する研究者であります。社外取締役は、業務執行に直接携わらない独立・公正な立場から、当社の業務執行を監督しています。

当社では、取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議または報告します。

監査役会は、共に財務や会計制度に精通する当社財務本部長を経験した社内出身の監査役および金融機関での役員経験を持つ社外監査役の2名（常勤）と弁護士であり企業法務分野で専門的な知見を有する社外監査役1名（非常勤）で構成されております。監査役は取締役会や経営会議といった重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び使用人から随時報告を受けるなど、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また、会計監査人や内部監査室とも緊密に連携し、全体としての監査機能の向上を図っております。尚、監査役の情報収集機能の実効性および機動性を確保することを目的として、平成21年9月に「監査役または監査役会への報告に関する規程」を策定しております。

また、コンプライアンスを前提とする企業経営を推進するため「コンプライアンス委員会」、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」並びに市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムについては、業務執行の監視の仕組みとして、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を行うとともに、内部監査機関として社長直轄の内部監査室（室長以下6名）を設置し、法令遵守の状況、業務の効率性等につき監査を行う体制を構築しております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査も内部監査室において実施しています。

環境・安全衛生監査の観点からは、全社組織として環境・安全衛生監査委員会を設置するとともに、四日市工場では環境保全委員会、安全衛生委員会を毎月開催しています。また製品の品質管理の面では、四日市工場にISOによる監査体制を構築しております。

当社のリスク管理体制は、業務執行に係わるリスクについては、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、各執行部門にて、その把握と管理をおこなうことを基本とし、リスクが与える影響に応じて企業リスク管理委員会の下、その対応を図っております。また、リスク管理の大きなテーマであるコンプライアンスに関しては、当社グループ構成員が日々の業務において遵守すべき事項として「石原産業グループ構成員行動規範」を定め周知徹底を図るとともに、コンプライアンス教育・啓発活動を行っております。また、企業価値に大きな影響を及ぼす事象の早期発見のための通報制度として、コンプライアンス委員会事務局、または社外弁護士が、当社及びグループ各社の構成員の他、その家族及び取引先等、当社事業に何らかの関係のある全ての方々からの通報を直接受ける体制を整えております。

ハ 内部監査と取締役会および監査役会の関係

内部監査室の年間監査計画は、期初に取締役会に報告され、取締役会での議論を経て実施されます。各取締役や監査役は必要に応じて、内部監査項目の追加や修正を求めることができます。また、各監査の進捗状況も定期的に取締役会に報告され、各取締役や監査役は必要に応じて、更に詳細な追加報告を求めることができます。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 清水万里夫	新日本有限責任監査法人	4年	公認会計士 6名 その他 13名
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田立雄	新日本有限責任監査法人	4年	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名は、就任するまでの間に所属していた会社や団体等を含め、当社と直接的な関係を有していたことはありません。

社外監査役2名のうち1名は、当社取引金融機関の出身者であります。また他の1名は、過去において当社顧問弁護士に就任していた期間があります。

以上4名とも、それぞれが当社株式を所有していることを除き、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役全員及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		人数 (名)
		基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	201	201		8
監査役(社外監査役を除く)	15	15		1
社外役員	46	46		5
計	263	263		14

(注) 1 当社は、役員退職慰労金の支給制度及びストックオプション制度はありません。

2 当事業年度末現在の人数は、取締役9名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。なお、人員及び報酬額には、平成21年6月26日開催の第86回定時株主総会終結をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

3 役員ごとの報酬の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はいないため、記載を省略しております。

4 当社には使用人兼務取締役はおりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a 取締役報酬

取締役報酬は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額460百万円と決議しております。各取締役の報酬につきましては、株主総会で決定された取締役報酬総額の範囲内において、代表取締役の協議を経て、代表取締役社長が決定しております。

b 監査役報酬

監査役報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額90百万円と決議しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された監査役報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数 34銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 1,476百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	773,000	277	企業間取引の維持
株式会社三井住友ファイナンシャルグループ	42,729	132	企業間取引の維持
アンジェスエムジー株式会社	344	50	企業間取引の維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	45	企業間取引の維持
株式会社三重銀行	170,189	44	企業間取引の維持
イサム塗料株式会社	120,000	37	企業間取引の維持
日本農薬株式会社	63,184	34	企業間取引の維持
チヨダウーテ株式会社	77,000	31	企業間取引の維持
カネコ種苗株式会社	27,222	20	企業間取引の維持
神東塗料株式会社	150,000	18	企業間取引の維持

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	2	70	
連結子会社	15		15	
計	80	2	85	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、以下の子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して報酬を支払っております。

区 分	支払先
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	Ernst & Young (Singapore)
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.	Ernst & Young Reviseurs d'Entreprises
その他	その他のErnst & Youngメンバーファーム

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制助言業務」を委託しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,681	2 18,387
受取手形及び売掛金	23,332	29,661
商品及び製品	22,714	21,580
仕掛品	7,699	7 6,603
原材料及び貯蔵品	11,173	12,465
繰延税金資産	3,302	2,412
その他	5,827	2,149
貸倒引当金	289	311
流動資産合計	86,441	92,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,159	50,665
減価償却累計額	1 29,610	1 31,001
建物及び構築物（純額）	3 19,549	3 19,663
機械装置及び運搬具	117,815	122,235
減価償却累計額	1 96,187	1 99,781
機械装置及び運搬具（純額）	3 21,627	3 22,453
土地	6,326	7,468
リース資産	3,438	5,224
減価償却累計額	784	1 1,238
リース資産（純額）	2,654	3,986
建設仮勘定	4,564	3,748
その他	4,986	4,874
減価償却累計額	1 3,979	1 3,948
その他（純額）	3 1,007	3 925
有形固定資産合計	2 55,729	2 58,246
無形固定資産		
のれん	70	46
リース資産	14	61
その他	179	258
無形固定資産合計	264	366
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 5,473	2, 4 5,829
長期貸付金	108	102
繰延税金資産	15,323	15,684
その他	553	1,357
貸倒引当金	69	140
投資損失引当金	19	15
投資その他の資産合計	21,370	22,818
固定資産合計	77,363	81,430
資産合計	163,805	174,381

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,481	15,929
短期借入金	2 25,665	2 26,341
1年内返済予定の長期借入金	2 12,651	2 12,927
リース債務	500	790
未払法人税等	516	747
未払費用	4,043	4,095
前受金	5,134	283
賞与引当金	566	540
返品調整引当金	95	199
工事損失引当金	18	7
フェロシルト回収損失引当金	4,926	2,700
環境安全整備引当金	62	33
事業構造改善引当金	-	215
その他	3 3,634	3 3,413
流動負債合計	72,297	68,225
固定負債		
社債	-	2,000
長期借入金	2 16,971	2 29,126
リース債務	1,237	1,990
繰延税金負債	299	78
退職給付引当金	7,185	7,777
役員退職慰労引当金	89	-
フェロシルト回収損失引当金	12,316	11,410
環境安全整備引当金	400	561
長期預り金	3 6,793	3 6,278
その他	842	2,120
固定負債合計	46,135	61,344
負債合計	118,433	129,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,625	10,625
利益剰余金	4,998	6,321
自己株式	656	664
株主資本合計	48,391	47,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	50
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	3,038	2,365
在外子会社年金債務調整額	29	29
評価・換算差額等合計	3,051	2,285
少数株主持分	32	35
純資産合計	45,372	44,811
負債純資産合計	163,805	174,381

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高		104,661		104,511
売上原価		1, 6 77,698		1, 2, 6 78,527
売上総利益		26,963		25,984
販売費及び一般管理費		3, 6 21,578		3, 6 20,503
営業利益		5,384		5,481
営業外収益				
受取利息		161		20
受取配当金		91		49
持分法による投資利益		364		410
その他		339		212
営業外収益合計		957		692
営業外費用				
支払利息		1,775		1,727
退職給付費用		430		426
為替差損		408		472
その他		794		876
営業外費用合計		3,408		3,502
経常利益		2,933		2,670
特別利益				
前期損益修正益		4 101		4 86
投資有価証券売却益		0		-
フェロシルト回収損失引当金戻入益		14		1
保険差益		134		95
訴訟債務取崩益		7 427		-
修繕引当金戻入益		186		-
弁護士費用保険填補		112		-
補助金収入		-		10 62
その他		55		18
特別利益合計		1,031		264
特別損失				
固定資産処分損		5 389		5 640
減損損失		11 172		11 681
事業構造改善費用		-		11, 12 1,238
投資有価証券評価損		134		-
環境安全整備引当金繰入額		-		161
処分施設跡地負担損失		8 352		-
その他		134		49
特別損失合計		1,182		2,772
税金等調整前当期純利益		2,782		162
法人税、住民税及び事業税		993		962
過年度法人税等		9 142		-
法人税等調整額		2,065		521
法人税等合計		3,201		1,483
少数株主利益		3		2
当期純損失()		422		1,323

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,028	43,420
当期変動額		
新株の発行	1,392	-
当期変動額合計	1,392	-
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
前期末残高	9,231	10,625
当期変動額		
新株の発行	1,392	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,393	0
当期末残高	10,625	10,625
利益剰余金		
前期末残高	4,672	4,998
当期変動額		
当期純損失()	422	1,323
合併による増加	96	-
当期変動額合計	325	1,323
当期末残高	4,998	6,321
自己株式		
前期末残高	632	656
当期変動額		
自己株式の取得	25	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	23	7
当期末残高	656	664
株主資本合計		
前期末残高	45,955	48,391
当期変動額		
新株の発行	2,784	-
当期純損失()	422	1,323
自己株式の取得	25	8
自己株式の処分	3	1
合併による増加	96	-
当期変動額合計	2,435	1,330
当期末残高	48,391	47,060

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	93
当期変動額合計	331	93
当期末残高	42	50
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	495	3,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,533	672
当期変動額合計	3,533	672
当期末残高	3,038	2,365
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	35	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	29	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	820	3,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,871	766
当期変動額合計	3,871	766
当期末残高	3,051	2,285
少数株主持分		
前期末残高	38	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	32	35

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,813	45,372
当期変動額		
新株の発行	2,784	-
当期純損失 ()	422	1,323
自己株式の取得	25	8
自己株式の処分	3	1
合併による増加	96	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,877	769
当期変動額合計	1,441	560
当期末残高	45,372	44,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,782	162
減価償却費及びその他の償却費	5,275	5,473
減損損失	172	1,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	102
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	327	526
フェロスルト回収損失引当金の増減額(は減少)	9,765	3,132
環境安全整備引当金の増減額(は減少)	117	132
その他の引当金の増減額(は減少)	114	127
受取利息及び受取配当金	253	69
支払利息	1,775	1,727
為替差損益(は益)	273	55
持分法による投資損益(は益)	207	194
固定資産処分損益(は益)	215	230
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	134	-
売上債権の増減額(は増加)	4,799	6,044
たな卸資産の増減額(は増加)	9,480	1,195
その他の流動資産の増減額(は増加)	416	537
仕入債務の増減額(は減少)	645	983
その他の流動負債の増減額(は減少)	57	2,053
その他	126	106
小計	4,726	1,245
利息及び配当金の受取額	229	70
利息の支払額	1,749	1,695
保険金の受取額	134	95
法人税等の支払額	1,213	594
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,325	879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,313	11
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	7
固定資産の取得による支出	7,542	7,797
固定資産の売却による収入	483	267
貸付けによる支出	51	250
貸付金の回収による収入	158	336
残余財産の分配収入	-	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,265	7,426

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,486	657
長期借入れによる収入	5,223	25,497
長期借入金の返済による支出	9,840	13,085
社債の発行による収入	-	2,000
株式の発行による収入	2,784	-
リース債務の返済による支出	453	681
自家発電事業関連設備の譲渡による収入	6,927	-
預り金の返済による支出	386	524
自己株式の純増減額（ は増加）	22	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	745	13,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	105
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,873	5,655
現金及び現金同等物の期首残高	28,373	12,648
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	149	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,648	18,304

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社25社のうち、14社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、非連結子会社であった新石原ビル(株)は、平成20年6月2日をもって当社連結会社である石原テクノ(株)と合併いたしました。</p> <p>非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社26社のうち、14社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社11社及び関連会社7社のうち、関連会社BELCHIM CROP PROTECTION S.A.、北海三共(株)及び四日市エネルギーサービス(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、北海三共(株)については、重要性が増加したことから、また、四日市エネルギーサービス(株)については、新たに株式を取得したことから、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>非連結子会社ISK AUSTRALIA PTY. LTD.他10社及び関連会社4社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社12社及び関連会社7社のうち、関連会社BELCHIM CROP PROTECTION S.A.、北海三共(株)及び四日市エネルギーサービス(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社ISK AUSTRALIA PTY. LTD.他11社及び関連会社4社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券： 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法、その他の在外連結子会社は主として総平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,491百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1518 901 1608"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～55年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～55年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	3～55年					
機械装置及び運搬具	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ226百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して投資損失引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当連結会計年度の販売済商品・製品が翌連結会計年度以降に返品されることによって生ずる損失に備えるため、過去の返品率等に基づく将来の損失見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(表示方法の変更) 前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました返品調整引当金(53百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より「返品調整引当金」に区分掲記しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を引当金として計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>フェロシルト回収損失引当金 フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境安全整備引当金 工場内における環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>	<p>フェロシルト回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することにいたしました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境安全整備引当金 環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 建設業における売上計上基準 当社連結子会社が営む建設業における売上計上基準は工事完成基準によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もることができ金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社にて事業構造の改革を行っていることに伴い、事業構造改善費用1,238百万円を計上するとともに、事業構造改善引当金215百万円を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） b その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより売上高は1,470百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から20年の間で均等償却しております。ただし金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,185百万円、5,954百万円、13,168百万円であります。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用したため、前連結会計年度末において有形固定資産の各勘定に含めておりました海外子会社のリース資産は、当連結会計年度末において「リース資産(純額)」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の当該リース資産は2,214百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度末において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めておりました海外子会社の「リース債務」は、同理由により、当連結会計年度末から、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の当該リース債務は、流動負債364百万円、固定負債804百万円であります。</p> <p>前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(785百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度末より「前受金」に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度末において、固定負債の「その他」に含めておりました「長期預り金」(756百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度末より「長期預り金」に区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
1 減損損失累計額が含まれております。	1 同左																						
2 担保に供している資産 短期借入金12,090百万円、1年内返済予定の長期借入金2,255百万円、長期借入金9,171百万円については、次の担保を供しております。	2 担保に供している資産 短期借入金12,497百万円、1年内返済予定の長期借入金3,191百万円、長期借入金11,426百万円については、次の担保を供しております。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,033百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,033百万円	機械装置及び運搬具	14,423	土地	2,230	有形固定資産その他	300	投資有価証券	363	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,878</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </table>	現金及び預金	225百万円	建物及び構築物	15,878	機械装置及び運搬具	14,754	土地	3,641	有形固定資産その他	306	投資有価証券	463
建物及び構築物	15,033百万円																						
機械装置及び運搬具	14,423																						
土地	2,230																						
有形固定資産その他	300																						
投資有価証券	363																						
現金及び預金	225百万円																						
建物及び構築物	15,878																						
機械装置及び運搬具	14,754																						
土地	3,641																						
有形固定資産その他	306																						
投資有価証券	463																						
<p>なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,249百万円であり、その種類は全てに亘っております。</p> <p>上記のほか、投資有価証券580百万円を関連会社の金融機関からの借入の担保に供しております。</p> <p>また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物166百万円、土地488百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p>	<p>なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,696百万円であり、その種類は全てに亘っております。</p> <p>上記のほか、投資有価証券597百万円を関連会社の金融機関からの借入の担保に供しております。</p> <p>また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物102百万円、土地219百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p>																						
3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。	3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">6,007</td> </tr> </table>	建物及び構築物	234百万円	機械装置及び運搬具	4,674	有形固定資産その他	3	流動負債その他	533	長期預り金	6,007	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">5,481</td> </tr> </table>	建物及び構築物	218百万円	機械装置及び運搬具	4,346	有形固定資産その他	3	流動負債その他	535	長期預り金	5,481		
建物及び構築物	234百万円																						
機械装置及び運搬具	4,674																						
有形固定資産その他	3																						
流動負債その他	533																						
長期預り金	6,007																						
建物及び構築物	218百万円																						
機械装置及び運搬具	4,346																						
有形固定資産その他	3																						
流動負債その他	535																						
長期預り金	5,481																						
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,335百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,549百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,549百万円																		
投資有価証券(株式)	3,335百万円																						
投資有価証券(株式)	3,549百万円																						
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。	5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>	石原鉱産(株)	72百万円	石原酸素(株)	100	計	172百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table>	石原鉱産(株)	60百万円	石原酸素(株)	100	計	160百万円										
石原鉱産(株)	72百万円																						
石原酸素(株)	100																						
計	172百万円																						
石原鉱産(株)	60百万円																						
石原酸素(株)	100																						
計	160百万円																						
6 受取手形割引高 150百万円	6 受取手形割引高 215百万円																						
	7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7百万円であります。																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,491百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、たな卸資産評価損の戻入益311百万円が売上原価に含まれております。</p>																																						
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額86百万円、退職給付費用135百万円が含まれております。</p>	輸送費	2,478百万円	拡販費	3,419	給与賞与等	3,924	賞与引当金繰入額	154	退職給付費用	302	役員退職慰労引当金繰入額	30	試験研究費	4,991	支払委託費	1,591	減価償却費	656	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,102</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額89百万円、退職給付費用142百万円が含まれております。</p>	輸送費	2,113百万円	拡販費	3,101	給与賞与等	3,753	賞与引当金繰入額	153	退職給付費用	250	役員退職慰労引当金繰入額	5	試験研究費	5,102	支払委託費	1,357	減価償却費	456	貸倒引当金繰入額	105
輸送費	2,478百万円																																						
拡販費	3,419																																						
給与賞与等	3,924																																						
賞与引当金繰入額	154																																						
退職給付費用	302																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30																																						
試験研究費	4,991																																						
支払委託費	1,591																																						
減価償却費	656																																						
輸送費	2,113百万円																																						
拡販費	3,101																																						
給与賞与等	3,753																																						
賞与引当金繰入額	153																																						
退職給付費用	250																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5																																						
試験研究費	5,102																																						
支払委託費	1,357																																						
減価償却費	456																																						
貸倒引当金繰入額	105																																						
<p>4 主として貸倒引当金の戻入益であります。</p>	<p>4 主として原材料たな卸差額であります。</p>																																						
<p>5 建物、構築物及び機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>5 同左</p>																																						
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,502百万円であります。</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,406百万円であります。</p>																																						
<p>7 平成10年に米国ヒューストンに所在する元当社米国子会社をシンジェンタ社に売却しましたが、平成13年に発生した環境問題に関する訴訟が、当期和解したことによる訴訟債務計上額の取り崩し額であります。</p>																																							
<p>8 平成10～16年の間に四日市工場で発生した産業廃棄物の埋め立て処分に関し、一部公共処分場に搬出した当該産業廃棄物の空間放射線量率が自主管理基準値を超えていた問題に関し、埋め立て処分終了後の跡地に十分な覆土等の安全対策を実施する費用を当社が負担することに伴うものであります。</p>																																							
<p>9 連結子会社の過年度の修正申告に伴う追徴税額等であります。</p>	<p>10 製造設備における天然ガス化推進に対する補助金であります。</p>																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>11 当連結会計年度における減損損失の額が重要性に乏しいため、記載しておりません。</p>	<p>11 当連結会計年度において、当社グループが計上した主な減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="821 280 1359 631"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール工場 (SINGAPORE)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td>平塚工場 (神奈川県平塚市)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>高雄工場 (中華民国高雄市)</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。</p> <p>減損損失の認識に至った理由 連結子会社における事業構造改革に伴う生産設備の見直しの結果、遊休資産となる製造設備や、為替の変動などによる経済情勢の悪化により、設備の残存年数で投資回収を見込めない事業用製造設備について、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 遊休資産については、正味売却価額により算定し、それ以外の事業用製造設備については使用価値又は正味売却価額のいずれか高いほうの金額により算定しております。なお、使用価値は、10.0%の割引率で算定しております。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table data-bbox="821 1388 1359 1556"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のうち1,019百万円は連結損益計算書上、特別損失の「事業構造改善費用」に含めております。</p> <p>12 連結子会社における事業構造改善に伴う費用であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	シンガポール工場 (SINGAPORE)	製造設備	機械装置及び運搬具	658百万円	平塚工場 (神奈川県平塚市)	製造設備	機械装置及び運搬具等	635	高雄工場 (中華民国高雄市)	製造設備	建物及び構築物等	384	建物及び構築物	379百万円	機械装置及び運搬具	977	有形固定資産その他	38	その他	25	撤去費用	280
場所	用途	種類	減損損失																								
シンガポール工場 (SINGAPORE)	製造設備	機械装置及び運搬具	658百万円																								
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製造設備	機械装置及び運搬具等	635																								
高雄工場 (中華民国高雄市)	製造設備	建物及び構築物等	384																								
建物及び構築物	379百万円																										
機械装置及び運搬具	977																										
有形固定資産その他	38																										
その他	25																										
撤去費用	280																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	387,839	16,000		403,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資に伴い新株を交付したことによる増加 16,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,345	210	40	3,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 40千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839			403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,515	103	17	3,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 103千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 17千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,648百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,681百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	20	引出制限付預金	12	現金及び現金同等物	12,648百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,387百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,304百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,387百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	20	引出制限付預金	62	現金及び現金同等物	18,304百万円				
現金及び預金勘定	12,681百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	20																				
引出制限付預金	12																				
現金及び現金同等物	12,648百万円																				
現金及び預金勘定	18,387百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	20																				
引出制限付預金	62																				
現金及び現金同等物	18,304百万円																				
<p>2 持分法による投資利益は、配当金受取額を控除して記載しております。</p>	<p>2 同左</p>																				
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した新石原ビル(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p><u>合併により引き継いだ資産・負債</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> </table>	流動資産	152 百万円	固定資産	24	資産合計	177	流動負債	27	固定負債	3	負債合計	30	リース資産	1,149百万円	リース債務	1,209百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,696百万円</td> </tr> </table>	リース資産	1,641百万円	リース債務	1,696百万円
流動資産	152 百万円																				
固定資産	24																				
資産合計	177																				
流動負債	27																				
固定負債	3																				
負債合計	30																				
リース資産	1,149百万円																				
リース債務	1,209百万円																				
リース資産	1,641百万円																				
リース債務	1,696百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。 ・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,190</td> <td style="text-align: center;">1,421</td> <td style="text-align: center;">768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">993</td> <td style="text-align: center;">651</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,184</td> <td style="text-align: center;">2,073</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	1年内	309百万円	1年超	186	合計	496百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,190	1,421	768	その他	993	651	342	合計	3,184	2,073	1,110	1年内	415百万円	1年超	695	合計	1,110百万円	支払リース料	494百万円	減価償却費相当額	494百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,208</td> <td style="text-align: center;">731</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">795</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,004</td> <td style="text-align: center;">1,305</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">685</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 12百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	55百万円	1年超	118	合計	174百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,208	731	8	469	その他	795	574	5	215	合計	2,004	1,305	14	685	1年内	319百万円	1年超	377	合計	697百万円	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	411百万円	減損損失	14百万円
1年内	309百万円																																																																						
1年超	186																																																																						
合計	496百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	2,190	1,421	768																																																																				
その他	993	651	342																																																																				
合計	3,184	2,073	1,110																																																																				
1年内	415百万円																																																																						
1年超	695																																																																						
合計	1,110百万円																																																																						
支払リース料	494百万円																																																																						
減価償却費相当額	494百万円																																																																						
1年内	55百万円																																																																						
1年超	118																																																																						
合計	174百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	1,208	731	8	469																																																																			
その他	795	574	5	215																																																																			
合計	2,004	1,305	14	685																																																																			
1年内	319百万円																																																																						
1年超	377																																																																						
合計	697百万円																																																																						
支払リース料	411百万円																																																																						
減価償却費相当額	411百万円																																																																						
減損損失	14百万円																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブについては、将来の為替や金利の変動に対するリスクを回避するために利用しておりますが、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクが内在しております。また、当社グループはグローバルな販売展開を行っているため、外貨建て販売比率が高く、これらの外貨建て営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持のために保有している株式であり、市場価格の変動リスクなどがあります。また、当社グループは取引先企業などに対して貸付を行うことがあり、このような場合には当該企業への与信リスクが発生します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当社グループの資金繰り状況によっては、期日に決済ができず、対外的な信用を喪失するリスクを伴います。また、営業債務の中で、原材料等の輸入仕入に伴う外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債による資金調達については、契約内容に財務制限条項などが課されている場合があり、当社グループの財務状況の変動により期限の利益を失うリスクがあります。また、変動金利の借入金については、将来の金利の変動により支払利息が増加するリスクがあります。尚、全ての借入金及び社債について、最長償還日は、決算日後7年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金などにかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、営業債権を取引先ごとに与信限度額を設定するとともに期日管理及び残高管理を行い、存在するリスクを認識し、すべての債権を適切に管理することによりリスクの軽減を図っております。また、定期的に主な取引先の財務状況をモニタリングし、取引先への与信限度額と債権残高の照合を行うことにより、当該規程が適切に運用されていることを確認しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると思われます。デリバティブ取引については、取引の契約相手先は、取引を行っている信用度の高い金融機関や商社を選定しているため、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別にポジション管理を行っておりますが、為替の変動リスクに対するヘッジのため先物為替予約取引を利用しております。また、輸出にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約も行っております。

借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジのため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、定期的に取引の実施部門に取引内容の報告を求め、取引金融機関等からの残高明細等と照合の上、デリバティブ取引の契約金額、想定元本残高、時価及び評価損益等の資料を作成し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入金及び支払計画に基づき資金部が月次資金繰計画を作成・更新し、取締役会に報告することにより、必要に応じて手元流動性を維持する対策を講じるとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,387	18,387	
(2) 受取手形及び売掛金	29,661	29,661	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
其他有価証券	887	887	
資産計	48,946	48,946	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,929	15,929	
(2) 短期借入金	26,341	26,341	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12,927	13,050	123
(4) 長期借入金	29,126	29,021	104
負債計	84,325	84,343	18
デリバティブ取引	39	39	

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,339
投資事業有限責任組合への出資	92
優先出資証券	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	18,378			
受取手形及び売掛金	29,661			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		10		
合計	48,040	10		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		200	200	200	1,400	
長期借入金	12,927	7,418	7,708	7,377	5,140	1,481
リース債務	790	709	548	401	207	125
その他の有利子負債	2,103	526	517	508	501	3,427
合計	15,821	8,853	8,973	8,487	7,249	5,034

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	233	360	126	
	(2) 債券	国債・地方債等			
		社債			
		その他			
	(3) その他				
	小計	233	360	126	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	522	371	151	
	(2) 債券	国債・地方債等			
		社債			
		その他			
	(3) その他				
	小計	522	371	151	
合計		756	732	24	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,300
投資事業有限責任組合への出資	95

投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額を含んでおります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等		10	
合計		10	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		10	10	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	731	570	160
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	731	570	160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	194	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	155	194	38
合計		887	765	121

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引をリスクヘッジの目的のみに限定して、以下の取引に利用しております。</p> <p>為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入の決済、外貨建債権債務を対象として一定の範囲内で為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金利上昇リスクを回避する目的で、借入金を対象として一定の範囲内で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						
<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引には為替相場の変動リスクが、また金利スワップには市場金利変動のリスクがありますが、デリバティブ取引をリスクヘッジの目的のみに限定して利用しているため、ヘッジ対象項目を含めた市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引の契約相手先は、取引を行っている信用度の高い商社や金融機関を選定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>							
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引の利用目的、基本方針、取引に係る決裁手続き、リスク管理等を定めた管理規定を作成しており、この内規の遵守並びにヘッジの有効性確認等によりリスク管理を行っております。</p> <p>また、経理担当部門は定期的にデリバティブ取引の実施部門に取引内容の報告を求め、取引金融機関等からの残高明細等と照合の上、デリバティブ取引の契約金額、想定元本残高、時価及び評価損益等の資料を作成し、取締役会に報告しております。</p>							

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	4,746		4,790	44
	米ドル	3		3	0
	合計	4,749		4,793	44

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(金利関連)

ヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	2,843		98	98
	米ドル	114		0	0
	買建				
	日本円	675		19	19
	合計	3,633		78	78

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	615	520	39	39

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,230	445	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。
適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。
富士チタン工業（株）は確定給付型の退職一時金及び適格退職年金制度（昭和57年6月より）を設けております。
その他の連結子会社は確定給付型の退職一時金制度又は退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	11,709百万円	12,085百万円
ロ 年金資産	617	702
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,091	11,383
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,580	2,150
ホ 未認識数理計算上の差異	1,114	1,256
ヘ 未認識過去勤務債務	160	148
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,235	7,827
チ 在外子会社の年金債務調整額(注2)	45	45
リ 流動負債(注2)	5	5
又 退職給付引当金(ト+チ-リ)	7,185	7,777

(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用(注1、2)	574百万円	568百万円
ロ 利息費用	251	202
ハ 期待運用収益	25	16
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	492	430
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2	78
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	12	12
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,359	1,276

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 上記退職給付費用以外に割増退職金160百万円を連結損益計算書の特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.8%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	12,880百万円	13,742百万円
退職給付引当金	2,801	3,053
未実現利益	952	1,346
投資有価証券評価損	112	115
未払費用等	583	736
棚卸資産評価損	115	162
賞与引当金	227	216
固定資産評価損	124	123
フェロシルト回収損失引当金	6,914	5,658
減損損失		454
その他	3,076	2,635
繰延税金資産小計	27,789	28,246
評価性引当額	9,092	9,818
繰延税金資産合計	18,697	18,428
(繰延税金負債)		
固定資産	20	20
その他有価証券評価差額金	3	42
その他	346	346
繰延税金負債合計	370	409
繰延税金資産の純額	18,326	18,018

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	3,302百万円	2,412百万円
固定資産-繰延税金資産	15,323	15,684
固定負債-繰延税金負債	299	78

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.9	33.2
その他の損金不算入項目		82.9
受取配当金等益金不算入項目	12.9	76.8
住民税均等割等	1.1	18.5
外国税額等	5.2	2.1
未実現利益等連結消去に伴う影響額	8.7	9.5
評価性引当額の増減差異	43.5	634.0
子会社の適用税率の差異	8.1	147.6
対前期実効税率差異		35.7
その他	36.7	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.0%	911.0%

(注) 「その他」の内、34.3%は海外子会社の販売権償却額にかかわる経理処理を現地税務当局に否認されたことにより、同社が計上した繰延税金資産を一部取り崩したことに伴うものであります。

(注) 「対前期実効税率差異」は海外連結子会社における実効税率の変更に伴うものであります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,305	50,191	6,153	1,011	104,661		104,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,400	1,272	8,673	(8,673)	
計	47,305	50,191	13,554	2,283	113,335	(8,673)	104,661
営業費用	52,257	38,343	12,145	2,192	104,939	(5,661)	99,277
営業利益又は営業損失 ()	4,951	11,848	1,408	90	8,396	(3,011)	5,384
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	69,751	43,451	10,729	917	124,849	38,956	163,805
減価償却費	4,021	750	102	5	4,880	153	5,033
減損損失	172				172		172
資本的支出	6,612	1,658	439	2	8,712	(401)	8,311

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業...酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業.....建設業
- (4) その他の事業...商社業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,769百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,214百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更等

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「無機化学事業」の営業損失は1,276百万円増加、「有機化学事業」の営業利益は213百万円減少しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「無機化学事業」の営業損失は222百万円増加、「有機化学事業」の営業利益は4百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,289	42,987	14,243	992	104,511		104,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,057	895	6,952	(6,952)	
計	46,289	42,987	20,300	1,887	111,464	(6,952)	104,511
営業費用	48,809	33,974	18,711	1,743	103,239	(4,209)	99,030
営業利益又は営業損失 ()	2,520	9,012	1,589	143	8,224	(2,743)	5,481
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	70,621	50,030	9,500	970	131,121	43,259	174,381
減価償却費	4,307	890	115	5	5,318	79	5,398
減損損失	1,677				1,677	23	1,701
資本的支出	6,055	3,779	75	0	9,911	37	9,949

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業...酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品
 - (2) 有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
 - (3) 建設事業.....建設業
 - (4) その他の事業...商社業等
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,795百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,442百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
- 4 「無機化学事業」における減損損失のうち、1,019百万円は連結子会社での事業構造改善に伴うものであり、連結損益計算書上、「事業構造改善費用」として表示しております。
- 5 会計処理の方法の変更
(建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は1,470百万円、営業利益は133百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,892	8,844	3,922	28,002	104,661		104,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,609	4,664	24	123	34,422	(34,422)	
計	93,502	13,508	3,947	28,126	139,084	(34,422)	104,661
営業費用	84,906	14,433	4,077	27,743	131,161	(31,883)	99,277
営業利益又は営業損失 ()	8,595	925	129	382	7,923	(2,538)	5,384
資産	121,930	15,660	2,742	10,326	150,659	13,145	163,805

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：シンガポール、台湾
 - (2) 米州：米国
 - (3) 欧州：ベルギー、フランス、スペイン
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,769百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,214百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - 4 会計処理の方法の変更等

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は1,491百万円減少しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は226百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,713	7,796	3,497	20,504	104,511		104,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,803	4,309	6	109	29,229	(29,229)	
計	97,516	12,105	3,503	20,614	133,740	(29,229)	104,511
営業費用	88,845	12,428	3,568	20,228	125,070	(26,040)	99,030
営業利益又は営業損失 ()	8,671	322	64	385	8,670	(3,188)	5,481
資産	126,379	17,335	3,552	11,265	158,532	15,848	174,381

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：シンガポール、台湾
 - (2) 米州：米国
 - (3) 欧州：ベルギー、フランス、スペイン
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,795百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,442百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計処理の方法の変更

（建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（5）に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は1,470百万円、営業利益は133百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	21,917	9,813	29,454	423	61,609
連結売上高(百万円)					104,661
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	9.4	28.2	0.4	58.9

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
 - (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 - (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 - (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	21,501	8,448	22,430	331	52,712
連結売上高(百万円)					104,511
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	8.1	21.4	0.3	50.4

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
 - (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 - (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 - (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、BELCHIM CROP PROTECTION S.A.が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主	三井物産株式 会社	東京都千 代田区	339,626	総合商社	被所有 直接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	7,940	受取手形及 び売掛金	1,915
							原材料の購 入	4,656	支払手形及 び買掛金	2,280

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	四日市エネ ルギーサー ビス株式 会社	三重県四 日市市	850	産業用電力 及び蒸気の 生産、供給、 販売	所有 直接34.1	動力等供給 サービス契 約の締結	自家発電事 業関連設備 の譲渡(金融 取引として 処理)	6,919	預り金	533
							預り金の返 済	386	長期預り金	6,007
							利息の支払	127		
							動力等の供 給に係る業 務委託料の 支払	2,689	未払費用	370

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 自家発電事業関連設備の譲渡(金融取引として処理)については、一般の市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 業務委託料については、関係契約に記載された計算方法に基づき、両社合意の上覚書の締結を以って決定しております。
- 3 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主	三井物産株式 会社	東京都千 代田区	339,626	総合商社	被所有 直接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	1,353	受取手形及 び売掛金	174
							原材料の購 入	111	支払手形及 び買掛金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	BELCHIM CROP PROTECTION S. A.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	総合商社	所有 間接25.0	製品の販 売及び原 材料の購 入	製品の販売	8,056	受取手形 及び売掛 金	2,132

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はBELCHIM CROP PROTECTION S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	<u>BELCHIM CROP PROTECTION S.A.</u>
流動資産合計	21,751 百万円
固定資産合計	3,625 百万円
流動負債合計	18,270 百万円
固定負債合計	1,548 百万円
純資産合計	5,557 百万円
売上高	33,010 百万円
税引前当期純利益	2,227 百万円
当期純利益	1,418 百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481	総合商社	被所有 直接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	8,697	受取手形及び 売掛金	2,401
							原材料の購入	4,751	支払手形及び 買掛金	2,084

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	四日市エネルギーサービス株式会社	三重県四日市市	850	産業用電力 及び蒸気の 生産、供給、 販売	所有 直接34.1	動力等供給 サービス契約の締結	預り金の返済	524	預り金	535
							利息の支払	175	長期預り金	5,481
							動力等の供給に係る業務委託料の支払	2,377	未払費用	311

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般の市場価格等を勘案して取引を実施した自家発電事業関連設備の譲渡について、金融取引として処理しております。
- 2 業務委託料については、関係契約に記載された計算方法に基づき、両社合意の上覚書の締結を以って決定しております。
- 3 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主	三井物産株式 会社	東京都千 代田区	341,481	総合商社	被所有 直接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	1,220	受取手形及 び売掛金	271
							原材料の購 入	178	支払手形及 び買掛金	53

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	BELCHIM CROP PROTECTION S. A.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	総合商社	所有 間接25.0	製品の販 売及び原 材料の購 入	製品の販売	8,257	受取手形 及び売掛 金	2,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はBELCHIM CROP PROTECTION S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	<u>BELCHIM CROP PROTECTION S.A.</u>
流動資産合計	19,882 百万円
固定資産合計	3,353 百万円
流動負債合計	17,262 百万円
固定負債合計	779 百万円
純資産合計	5,192 百万円
売上高	26,054 百万円
税引前当期純利益	1,575 百万円
当期純利益	994 百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、平成20年4月1日に連結子会社である石原テクノ株式会社を石原通商株式会社に商号変更するとともに、会社分割を行い、新設会社として石原テクノ株式会社を設立し、新設分割後の石原通商株式会社と合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

当社は、合併期日である平成20年4月1日に石原通商株式会社と合併しております。

なお、当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原通商株式会社は会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによっております。

(1) 結合当事企業の名称

石原通商株式会社

(2) 事業内容

不動産賃貸業

(3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) 取引の概要

不動産賃貸業務を当社に集約し、新設の石原テクノ株式会社は、コア事業である酸化チタン製品・原材料の販売・流通に係わる商社機能に集中・特化させることにより、経営資源・情報の共有化、機能分担により、当社の中核事業である無機化学事業の競争力強化を図るため、平成20年4月1日付で合併いたしました。

なお、合併により石原通商株式会社は解散しております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(7) 合併比率及び合併交付金

被合併会社である石原通商株式会社は、当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

(8) 分割後の石原通商株式会社の要約貸借対照表

(平成20年4月1日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	14	流動負債	1,543
固定資産	2,673	固定負債	389
		負債合計	1,933
		純資産合計	753
資産合計	2,687	負債・純資産合計	2,687

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	113.25円	1株当たり純資産額	111.87円
1株当たり当期純損失金額	1.07円	1株当たり当期純損失金額	3.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,372	44,811
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32	35
(うち少数株主持分) (百万円)	(32)	(35)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	45,339	44,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	400,323	400,237

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (百万円)	422	1,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	422	1,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	393,023	400,276

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しております。今後は、詳細調査を継続すると共に、具体的な修復対策を立案する段階に入りますが、対策内容が確定していない現時点では、その費用を合理的に見積ることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積ることは困難であります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリングによる試掘調査を開始しています。

旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

この埋設物は、同工場の解体・整地後、堆積されたフェロシルトの一部が出荷されずに残ったまま、平成15年1月の緑地造成工事で覆土されたものであると推定されます。現在は、当該場所の上に仮保管フェロシルトを堆積しているため、平成21年1月からフェロシルトの搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次ボーリングを実施してまいります。埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成22年度上半期頃と考えております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しました。現在は詳細調査を継続するとともに具体的な修復対策の立案に着手しつつあり、平成22年度には具体的な修復対策が固まるものと見込まれますが、現時点では、その費用を合理的に見積もることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積もることは困難であります。

第2 グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されました。平成22年度から平成25年度頃までに、更に埋設物の埋設位置・範囲の特定並びに適切な埋設物撤去方法の検討を実施する予定としており、この検討過程において、埋設状況の全体概要の推定が可能になるものと考えております。

旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次掘削を開始しました。掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥などが確認されました。今般、周辺環境への影響に至っていないことや実施可能性などを勘案し、総合的にスケジュールを見直した結果、埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成23年度以降と考えております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は平成22年4月9日開催の取締役会において、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年10月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

なお、移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石原産業(株)	第1回無担保変動 利付社債	平成22年 3月19日		2,000	0.557	無担保	平成27年 3月19日

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	200	200	200	1,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,665	26,341	1.548	
1年内返済予定の長期借入金	12,651	12,927	2.780	
1年内返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	268	314	2.925	
1年内返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	231	476		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,971	29,126	2.646	平成23年4月～ 平成29年6月
所有権移転ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	385	562	2.752	平成23年4月～ 平成26年6月
所有権移転外ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	852	1,428		平成23年4月～ 平成29年9月
その他有利子負債				
社内預金	847	868	1.410	
営業保証金	676	699	3.000	
1年内返済予定の預り金	533	535	2.790	
預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,007	5,481	2.790	平成23年4月～ 平成35年6月
合計	65,091	78,761		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース債務については、支払利子込み法を採用しているため、平均利率の記載は行っておりません。
- 2 その他有利子負債の預り金は、自家発電事業関連設備の譲渡に関連して金融取引として処理をしているものであります。
- 3 長期借入金、所有権移転ファイナンス・リース債務、所有権移転外ファイナンス・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,418	7,708	7,377	5,140
所有権移転ファイナンス・リース債務	261	161	122	16
所有権移転外ファイナンス・リース債務	447	386	279	190
その他有利子負債 預り金	526	517	508	501

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	24,205	23,170	21,726	35,409
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	1,003	2,390	596	4,153
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	915	1,472	1,221	2,286
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.28	3.67	3.05	5.71

2. 訴訟等

当社は、平成19年1月31日、日本アエロジル株式会社から当社と締結していた契約が解約されたことにより損害を被ったとして、564百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受けました。同訴訟は、津地方裁判所四日市支部において審理中ですが、当社は、この請求には理由がないという判断に基づき当社の正当性を主張しており、今後も訴訟の状況に応じて、適宜・適切に対応してまいります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,650	13,838
受取手形	484	624
売掛金	4 26,730	4 29,897
商品及び製品	13,888	12,335
仕掛品	3,022	4,589
原材料及び貯蔵品	6,948	6,602
前払費用	216	254
繰延税金資産	2,883	2,030
短期貸付金	4 4,609	4 5,604
預け金	332	260
その他	1,316	1,226
貸倒引当金	444	457
流動資産合計	69,638	76,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,436	31,469
減価償却累計額	1 17,257	1 17,725
建物（純額）	3 13,179	3 13,744
構築物	8,152	8,492
減価償却累計額	1 5,807	1 5,927
構築物（純額）	3 2,345	3 2,564
機械及び装置	93,193	94,983
減価償却累計額	1 74,883	1 76,482
機械及び装置（純額）	3 18,309	3 18,501
車両運搬具	194	192
減価償却累計額	1 171	1 173
車両運搬具（純額）	3 22	3 19
工具、器具及び備品	3,958	3,793
減価償却累計額	1 3,162	1 3,068
工具、器具及び備品（純額）	3 795	3 724
土地	5,224	6,356
リース資産	805	1,760
減価償却累計額	94	325
リース資産（純額）	710	1,434
建設仮勘定	3,986	3,637
有形固定資産合計	2 44,574	2 46,982
無形固定資産		
ソフトウェア	76	177
リース資産	14	61
その他	57	41
無形固定資産合計	147	280

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,968	2 2,078
関係会社株式	2 20,935	2 18,452
従業員に対する長期貸付金	92	86
長期前払費用	251	989
繰延税金資産	13,710	14,012
その他	127	137
貸倒引当金	53	69
投資その他の資産合計	37,032	35,687
固定資産合計	81,754	82,951
資産合計	151,393	159,757
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,631	4 2,448
買掛金	4 8,314	4 8,319
短期借入金	2 24,250	2 21,240
1年内返済予定の長期借入金	2 11,764	2 12,492
リース債務	182	406
未払金	4 4,445	4 3,146
未払費用	3,097	2,926
未払法人税等	58	95
預り金	3, 4 3,166	3, 4 3,499
賞与引当金	404	406
フェロシルト回収損失引当金	4,926	2,700
環境安全整備引当金	62	33
設備関係支払手形	4 1,463	4 1,849
その他	865	899
流動負債合計	64,634	60,465
固定負債		
社債	-	2,000
長期借入金	2 16,128	2 28,445
リース債務	581	1,168
長期預り金	3, 4 6,124	3, 4 5,595
退職給付引当金	5,975	6,701
フェロシルト回収損失引当金	12,316	11,410
環境安全整備引当金	400	553
その他	634	596
固定負債合計	42,162	56,471
負債合計	106,797	116,937

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	639	639
資本剰余金合計	9,794	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,714	10,562
利益剰余金合計	8,445	10,292
自己株式	159	167
株主資本合計	44,610	42,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	65
評価・換算差額等合計	14	65
純資産合計	44,596	42,820
負債純資産合計	151,393	159,757

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 78,595	3 74,515
売上原価		
製品期首たな卸高	9,341	13,888
当期製品製造原価	3, 5 50,656	3, 5 42,101
当期製品仕入高	12,737	11,551
合計	72,736	67,541
製品他勘定振替高	2 785	2 102
製品期末たな卸高	13,888	12,335
差引	1 58,061	1 55,103
売上総利益	20,534	19,412
販売費及び一般管理費	4, 5 14,741	4, 5 14,811
営業利益	5,792	4,600
営業外収益		
受取利息	3 122	3 93
受取配当金	3 464	48
受取賃貸料	191	3 173
その他	161	67
営業外収益合計	939	382
営業外費用		
支払利息	1,657	1,567
退職給付費用	426	426
為替差損	573	446
その他	610	655
営業外費用合計	3,268	3,096
経常利益	3,464	1,886
特別利益		
前期損益修正益	6 21	6 59
抱合せ株式消滅差益	249	-
訴訟債務取崩益	7 427	-
修繕引当金戻入益	186	-
弁護士費用保険填補	112	-
残余財産分配金	-	11
特別利益合計	997	71

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	8 346	8 568
減損損失	-	23
投資有価証券評価損	109	-
関係会社株式評価損	-	2,482
環境安全整備引当金繰入額	-	153
処分施設跡地負担損失	9 352	-
有機物残渣処理費	95	-
その他	2	49
特別損失合計	906	3,277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,555	1,319
法人税、住民税及び事業税	18	21
法人税等調整額	1,559	506
法人税等合計	1,578	528
当期純利益又は当期純損失 ()	1,977	1,847

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,615	46.3	18,617	42.1
労務費		5,747	11.3	5,403	12.2
経費					
1 減価償却費		3,167		3,610	
2 支払修繕料		3,056		2,774	
3 水道光熱費		1,107		743	
4 外注加工費		4,664		4,577	
5 支払委託費		3,656		3,126	
6 その他		5,964		5,418	
		21,616	42.4	20,251	45.7
当期総製造費用		50,979	100.0	44,272	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,847		3,022	
合計		53,827		47,294	
仕掛品期末たな卸高		3,022		4,589	
他勘定振替高		148		603	
当期製品製造原価		50,656		42,101	

(注) 1 当社の原価計算は原則として部門別、製品別総合原価計算を適用して計算を行っております。

2 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度
電気・蒸気・用水等社外請求額	286百万円	338百万円
その他	138百万円	265百万円
計	148百万円	603百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,028	43,420
当期変動額		
新株の発行	1,392	-
当期変動額合計	1,392	-
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,763	9,155
当期変動額		
新株の発行	1,392	-
当期変動額合計	1,392	-
当期末残高	9,155	9,155
その他資本剰余金		
前期末残高	637	639
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	639	639
資本剰余金合計		
前期末残高	8,400	9,794
当期変動額		
新株の発行	1,392	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,393	0
当期末残高	9,794	9,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	269	269
当期末残高	269	269
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	425	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	425	-
当期変動額合計	425	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,117	8,714
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	425	-
当期純利益又は当期純損失()	1,977	1,847
当期変動額合計	2,402	1,847
当期末残高	8,714	10,562

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,422	8,445
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,977	1,847
当期変動額合計	1,977	1,847
当期末残高	8,445	10,292
自己株式		
前期末残高	69	159
当期変動額		
自己株式の取得	25	8
自己株式の処分	1	0
合併による増加	66	-
当期変動額合計	90	7
当期末残高	159	167
株主資本合計		
前期末残高	39,938	44,610
当期変動額		
新株の発行	2,784	-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,977	1,847
自己株式の取得	25	8
自己株式の処分	3	1
合併による増加	66	-
当期変動額合計	4,672	1,854
当期末残高	44,610	42,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	297	79
当期変動額合計	297	79
当期末残高	14	65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	283	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	297	79
当期変動額合計	297	79
当期末残高	14	65

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	40,221	44,596
当期変動額		
新株の発行	2,784	-
当期純利益又は当期純損失()	1,977	1,847
自己株式の取得	25	8
自己株式の処分	3	1
合併による増加	66	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	79
当期変動額合計	4,374	1,775
当期末残高	44,596	42,820

【継続企業の前提に関する注記】

第86期（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
該当事項はありません。

第87期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第86期	第87期				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により算定しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>				
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益1,348百万円減少しております。</p>	同左				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1581 903 1644"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益194百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	4～17年	1 有形固定資産(リース資産を除く)同左
建物及び構築物	3～50年					
機械装置	4～17年					

項目	第86期	第87期
	<p>2 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>3 リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 フェロシルト回収損失引当金 フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 フェロシルト回収損失引当金 同左</p>

項目	第86期	第87期						
	<p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(6,399百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>5 環境安全整備引当金 工場内における環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>	<p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>5 環境安全整備引当金 環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>						
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 1366 901 1534"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金利息							

項目	第86期	第87期
	4 ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	4 ヘッジの有効性評価方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第86期	第87期
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

第86期	第87期
(貸借対照表) 前期において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました長期預り金(前期115百万円)は、当期において負債・純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第86期	第87期																																																																						
<p>1 減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 短期借入金12,090百万円、1年内返済予定の長期借入金2,215百万円、長期借入金8,628百万円については、次の担保を供しております。 財団抵当の下記物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,502百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,532</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">21,018百万円</td></tr> </table> <p>不動産抵当の下記物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6,674百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか関係会社株式580百万円を関係会社の金融機関からの借入の担保に供しております。 また、連結子会社の金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券363百万円、有形固定資産1,366百万円を供しております。</p> <p>3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,674</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">6,007</td></tr> </table>	建物	4,502百万円	構築物	2,130	機械及び装置	13,532	車両運搬具	2	工具、器具及び備品	265	土地	584	計	21,018百万円	建物	6,674百万円	構築物	9	工具、器具及び備品	5	土地	684	建物	194百万円	構築物	39	機械及び装置	4,674	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	預り金	533	長期預り金	6,007	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産 短期借入金12,090百万円、1年内返済予定の長期借入金3,056百万円、長期借入金10,746百万円については、次の担保を供しております。 財団抵当の下記物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,444百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,398</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">21,651百万円</td></tr> </table> <p>不動産抵当の下記物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,373百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか関係会社株式580百万円を関係会社の金融機関からの借入の担保に供しております。 また、連結子会社の金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券463百万円、有形固定資産1,341百万円を供しております。</p> <p>3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,346</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">5,481</td></tr> </table>	建物	4,444百万円	構築物	2,398	機械及び装置	13,945	工具、器具及び備品	279	土地	584	計	21,651百万円	建物	7,373百万円	構築物	8	工具、器具及び備品	4	土地	1,816	建物	181百万円	構築物	36	機械及び装置	4,346	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	預り金	535	長期預り金	5,481
建物	4,502百万円																																																																						
構築物	2,130																																																																						
機械及び装置	13,532																																																																						
車両運搬具	2																																																																						
工具、器具及び備品	265																																																																						
土地	584																																																																						
計	21,018百万円																																																																						
建物	6,674百万円																																																																						
構築物	9																																																																						
工具、器具及び備品	5																																																																						
土地	684																																																																						
建物	194百万円																																																																						
構築物	39																																																																						
機械及び装置	4,674																																																																						
車両運搬具	0																																																																						
工具、器具及び備品	3																																																																						
預り金	533																																																																						
長期預り金	6,007																																																																						
建物	4,444百万円																																																																						
構築物	2,398																																																																						
機械及び装置	13,945																																																																						
工具、器具及び備品	279																																																																						
土地	584																																																																						
計	21,651百万円																																																																						
建物	7,373百万円																																																																						
構築物	8																																																																						
工具、器具及び備品	4																																																																						
土地	1,816																																																																						
建物	181百万円																																																																						
構築物	36																																																																						
機械及び装置	4,346																																																																						
車両運搬具	0																																																																						
工具、器具及び備品	3																																																																						
預り金	535																																																																						
長期預り金	5,481																																																																						

第86期			第87期				
4 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			4 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				
資産	売掛金	19,269百万円	資産	売掛金	22,393百万円		
	短期貸付金	4,507		短期貸付金	5,582		
負債	支払手形	1,125百万円	負債	支払手形	2,022百万円		
	買掛金	2,688			買掛金	3,118	
	未払金	3,384			未払金	2,468	
	預り金	3,079			預り金	3,409	
	設備関係支払手形	1,325			設備関係支払手形	1,708	
	長期預り金	6,007		長期預り金	5,481		
5 偶発債務 保証債務残高			5 偶発債務 保証債務残高				
	保証先	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容		保証先	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容
	石原酸素株式会社	100	借入債務		石原酸素株式会社	100	借入債務
	石原鉱産株式会社	72	借入債務		石原鉱産株式会社	60	借入債務
	ISK SINGAPORE PTE LTD.	1,293	借入債務		ISK SINGAPORE PTE LTD.	806	借入債務
	合計	1,466			合計	966	
6 受取手形割引高		150百万円	6 受取手形割引高		135百万円		

(損益計算書関係)

第86期	第87期																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,348百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、たな卸資産評価損の戻入益283百万円が売上原価に含まれております。</p>																																						
<p>2 他勘定振替高は、宣伝、見本、研究等の自家消費による払出高等であります。</p>	<p>2 同左</p>																																						
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">41,259百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> </table>	売上高	41,259百万円	原材料仕入高	17,636	受取利息	37	受取配当金	427	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">41,045百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,773</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table>	売上高	41,045百万円	原材料仕入高	15,773	受取利息	81	受取賃貸料	125																						
売上高	41,259百万円																																						
原材料仕入高	17,636																																						
受取利息	37																																						
受取配当金	427																																						
売上高	41,045百万円																																						
原材料仕入高	15,773																																						
受取利息	81																																						
受取賃貸料	125																																						
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> </tr> <tr> <td>法務関連費</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額84百万円、退職給付費用122百万円が含まれております。</p>	輸送費	1,559百万円	拡販費	2,701	給与賞与等	1,677	賞与引当金繰入額	89	退職給付費用	173	支払委託費	1,161	試験研究費	4,605	法務関連費	567	減価償却費	374	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4,789</td> </tr> <tr> <td>法務関連費</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額87百万円、退職給付費用142百万円が含まれております。</p>	輸送費	1,299百万円	拡販費	2,754	給与賞与等	1,701	賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	197	支払委託費	995	試験研究費	4,789	法務関連費	667	減価償却費	351	貸倒引当金繰入額	91
輸送費	1,559百万円																																						
拡販費	2,701																																						
給与賞与等	1,677																																						
賞与引当金繰入額	89																																						
退職給付費用	173																																						
支払委託費	1,161																																						
試験研究費	4,605																																						
法務関連費	567																																						
減価償却費	374																																						
輸送費	1,299百万円																																						
拡販費	2,754																																						
給与賞与等	1,701																																						
賞与引当金繰入額	91																																						
退職給付費用	197																																						
支払委託費	995																																						
試験研究費	4,789																																						
法務関連費	667																																						
減価償却費	351																																						
貸倒引当金繰入額	91																																						
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,063百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,038百万円</p>																																						
<p>6 貸倒引当金の戻入益であります。</p>	<p>6 同左</p>																																						
<p>7 平成10年に米国ヒューストンに所在する元当社米国子会社をシンジェンタ社に売却しましたが、平成13年に発生した環境問題に関する訴訟が、当期和解したことによる訴訟債務計上額の取り崩し額であります。</p>																																							
<p>8 建物、構築物、機械及び装置等の除却によるものであります。</p>	<p>8 同左</p>																																						
<p>9 平成10～16年の間に四日市工場で発生した産業廃棄物の埋め立て処分に関し、一部公共処分場に搬出した当該産業廃棄物の空間放射線量率が自主管理基準値を超えていた問題に関し、埋め立て処分終了後の跡地に十分な覆土等の安全対策を実施する費用を当社が負担することに伴うものであります。</p>																																							

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	310	3,246	40	3,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

石原通商(株)との合併による増加 3,035千株

単元未満株式の買取りによる増加 210千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による処分 40千株

第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,515	103	17	3,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 103千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による処分 17千株

(リース取引関係)

第86期				第87期			
(借主側)				(借主側)			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。				・有形固定資産 同左			
・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。				・無形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。				・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左			
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
255百万円				255百万円			
合計				合計			
255百万円				255百万円			
3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,937	1,258	678	機械及び装置	1,066	644	421
工具、器具及び備品	549	360	189	工具、器具及び備品	437	299	137
その他	253	170	83	その他	180	140	40
合計	2,740	1,789	951	合計	1,684	1,085	599
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
354百万円				268百万円			
1年超				1年超			
596				330			
合計				合計			
951百万円				599百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
422百万円				352百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
422百万円				352百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	16,920
(2) 関連会社株式	1,531
計	18,452

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第86期 (平成21年3月31日)	第87期 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	5,347百万円	5,837百万円
関係会社株式評価損	5,363	6,358
退職給付引当金	2,396	2,687
貸倒引当金	199	210
投資有価証券評価損	109	112
未払費用等	243	260
賞与引当金	162	162
フェロシルト回収損失引当金	6,914	5,658
その他	2,123	2,068
繰延税金資産小計	22,860	23,356
評価性引当額	6,265	7,278
繰延税金資産合計	16,594	16,078
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		34
繰延税金負債合計		34
繰延税金資産の純額	16,594	16,043

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第86期 (平成21年3月31日)	第87期 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.4	税引前当期純損失計上のため、記載を省略しております。
受取配当金等益金不算入項目	4.3	
抱合せ株式消滅差益	2.8	
住民税均等割等	0.5	
外国税額等		
評価性引当額の増減差異	10.9	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	

(企業結合等関係)

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、平成20年4月1日に連結子会社である石原テクノ株式会社を石原通商株式会社に商号変更するとともに、会社分割を行い、新設会社として石原テクノ株式会社を設立し、新設分割後の石原通商株式会社と合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

当社は、合併期日である平成20年4月1日に石原通商株式会社と合併しております。

なお、当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、また、石原通商株式会社は会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによっております。

(1) 結合当事企業の名称

石原通商株式会社

(2) 事業内容

不動産賃貸業

(3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) 取引の概要

不動産賃貸業務を当社に集約し、新設の石原テクノ株式会社は、コア事業である酸化チタン製品・原材料の販売・流通に係わる商社機能に集中・特化させることにより、経営資源・情報の共有化、機能分担により、当社の中核事業である無機化学事業の競争力強化を図るため、平成20年4月1日付で合併いたしました。

なお、合併により石原通商株式会社は解散しております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(7) 合併比率

被合併会社である石原通商株式会社は、当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

(8) 分割後の石原通商株式会社の要約貸借対照表

(平成20年4月1日現在)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	14	流動負債	1,543
固定資産	2,673	固定負債	389
		負債合計	1,933
		純資産合計	753
資産合計	2,687	負債・純資産合計	2,687

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	111.39円	1株当たり純資産額	106.98円
1株当たり当期純利益金額	5.02円	1株当たり当期純損失金額	4.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第86期 (平成21年3月31日)	第87期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,596	42,820
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	44,596	42,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	400,323	400,237

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,977	1,847
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,977	1,847
普通株式の期中平均株式数 (千株)	393,256	400,276

(重要な偶発債務)

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しております。今後は、詳細調査を継続すると共に、具体的な修復対策を立案する段階に入りますが、対策内容が確定していない現時点では、その費用を合理的に見積ることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積ることは困難であります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリングによる試掘調査を開始しています。

旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

この埋設物は、同工場の解体・整地後、堆積されたフェロシルトの一部が出荷されずに残ったまま、平成15年1月の緑地造成工事で覆土されたものであると推定されます。現在は、当該場所の上に仮保管フェロシルトを堆積しているため、平成21年1月からフェロシルトの搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次ボーリングを実施してまいります。埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成22年度上半期頃と考えております。

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しました。現在は詳細調査を継続するとともに具体的な修復対策の立案に着手しつつあり、平成22年度には具体的な修復対策が固まるものと見込まれますが、現時点では、その費用を合理的に見積もることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積もることは困難であります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されました。平成22年度から平成25年度頃までに、更に埋設物の埋設位置・範囲の特定並びに適切な埋設物撤去方法の検討を実施する予定としており、この検討過程において、埋設状況の全体概要の推定が可能になるものと考えております。

旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次掘削を開始しました。掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥などが確認されました。今般、周辺環境への影響に至っていないことや実施可能性などを勘案し、総合的にスケジュールを見直した結果、埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成23年度以降と考えております。

(重要な後発事象)

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は平成22年4月9日開催の取締役会において、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年10月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

なお、移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
協友アグリ株式会社	1,850,000	295
大日精化工業株式会社	773,000	277
日本エネルギーネットワーク株式会社	400	220
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社		
(普通株式)	130,437	45
(優先株式)	100	100
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	132
J A 三井リース株式会社	42,200	100
アンジェスエムジー株式会社	344	50
株式会社三重銀行	170,189	44
イサム塗料株式会社	120,000	37
日本農薬株式会社	63,184	34
その他 23銘柄	596,625	139
計	3,789,208	1,476

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国債 1銘柄	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[優先出資証券] Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	50	500
[投資事業有限責任組合] ジャフコ・スーパーV3 - A号	1	92
計	51	592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期減損 損失額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	30,436	1,278	246	31,469	17,725	657	20	13,744
構築物	8,152	426	86	8,492	5,927	191	3	2,564
機械及び装置	93,193	3,216	1,426	94,983	76,482	2,906		18,501
車両運搬具	194	2	3	192	173	5		19
工具、器具及び備品	3,958	124	289	3,793	3,068	151		724
土地	5,224	1,132		6,356				6,356
リース資産	805	955		1,760	325	231		1,434
建設仮勘定	3,986	5,789	6,138	3,637				3,637
有形固定資産計 (注) 1, 2	145,952	12,926	8,192	150,686	103,703	4,143	23	46,982
無形固定資産								
ソフトウェア				380	202	36		177
リース資産				70	9	8		61
その他				522	481	14		41
無形固定資産計 (注) 3				973	693	59		280
長期前払費用	703	809	3	1,508	518	69		989

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	中央研究所信託建物購入	758百万円
機械及び装置	四日市工場製造設備更新他	3,052百万円
建設仮勘定	四日市工場製造設備更新他	3,457百万円
土地	中央研究所信託土地購入	1,132百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 建設完了に伴う本勘定入帳額であります。

3 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	497	91		61	527
賞与引当金	404	406	404		406
フェロシルト回収損失引当金	17,243		3,132		14,111
環境安全整備引当金	462	153	28		586

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(イ)現金及び預金

摘要	現金 (百万円)	預金(百万円)					合計 (百万円)
		当座預金	通知預金	普通預金	定期預金	預金計	
金額	1	23	11,800	2,014		13,837	13,838

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	259
神東塗料株式会社	99
木曾興業株式会社	52
昭和リース株式会社	48
不二化成株式会社	38
その他	125
合計	624

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	98
" 5月	101
" 6月	115
" 7月	75
" 8月	103
" 9月以降	130
合計	624

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.	9,771
石原バイオサイエンス株式会社	6,731
三井物産株式会社	2,401
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	2,086
石原テクノ株式会社	1,342
その他	7,563
合計	29,897

(b) 売掛金回収及び滞留状況

項目	金額
前期末残高(百万円)(A)	26,730
当期中発生額(百万円)(B)	76,619
当期中回収額(百万円)(C)	73,451
当期末残高(百万円)(D)	29,897
回収率(%)	
$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	71.07
滞留期間(日)	
$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	134.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記表示金額には、消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業製品	5,858
有機化学事業製品	6,476
合計	12,335

(ホ)仕掛品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業仕掛品	1,610
有機化学事業仕掛品	2,979
合計	4,589

(ハ)原材料及び貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業原材料	3,573
有機化学事業原材料	1,867
燃料	40
包装資材	279
一般資材	841
合計	6,602

(ト)関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	9,550
ISK AMERICAS INCORPORATED	1,939
台湾石原産業股? 有限公司	1,169
ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.	1,030
ISK AUSTRALIA PTY. LTD.	904
石原バイオサイエンス株式会社	775
富士チタン工業株式会社	758
石原テクノ株式会社	515
その他	1,808
合計	18,452

(チ)支払手形及び設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
石原化工建設株式会社	2,782
石原テクノ株式会社	948
日栄薬品興業株式会社	131
株式会社トキワ商事	71
株式会社サン・ファインケミカル	45
その他	318
合計	4,298

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	1,755
" 5月	205
" 6月	438
" 7月	
" 8月	1,152
" 9月以降	746
合計	4,298

(リ)買掛金

相手先	金額 (百万円)
石原テクノ株式会社	2,827
三井物産株式会社	2,084
SYNGENTA	311
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	221
LG LIFE SCIENCES	191
その他	2,682
合計	8,319

(ヌ)社債

区分	金額 (百万円)
第1回無担保変動利付社債	2,000

(ル)借入金

短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社新生銀行	9,980
株式会社りそな銀行	5,300
農林中央金庫	2,100
株式会社三井住友銀行	2,100
中央三井信託銀行株式会社	1,050
その他(2行)	710
合計	21,240

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社新生銀行	2,992
農林中央金庫	2,610
株式会社三井住友銀行	1,990
株式会社りそな銀行	1,399
株式会社日本政策投資銀行	981
その他(7行)	2,519
合計	12,492

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)

相手先	金額 (百万円)
株式会社新生銀行	4,826
株式会社日本政策投資銀行	4,230
株式会社三井住友銀行	3,632
農林中央金庫	3,135
三重県信用農業協同組合連合会	3,094
その他(7行)	9,527
合計	28,445

(3) 【その他】

当社は、平成19年1月31日、日本アエロジル株式会社から当社と締結していた契約が解約されたことにより損害を被ったとして、564百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受けました。同訴訟は、津地方裁判所四日市支部において審理中ですが、当社は、この請求には理由がないという判断に基づき当社の正当性を主張しており、今後も訴訟の状況に応じて、適宜・適切に対応してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（公告掲載 URL http://www.iskweb.co.jp ）の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石原産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石原産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。